



第2章

姫路市の現状と課題

第2章 姫路市の現状と課題

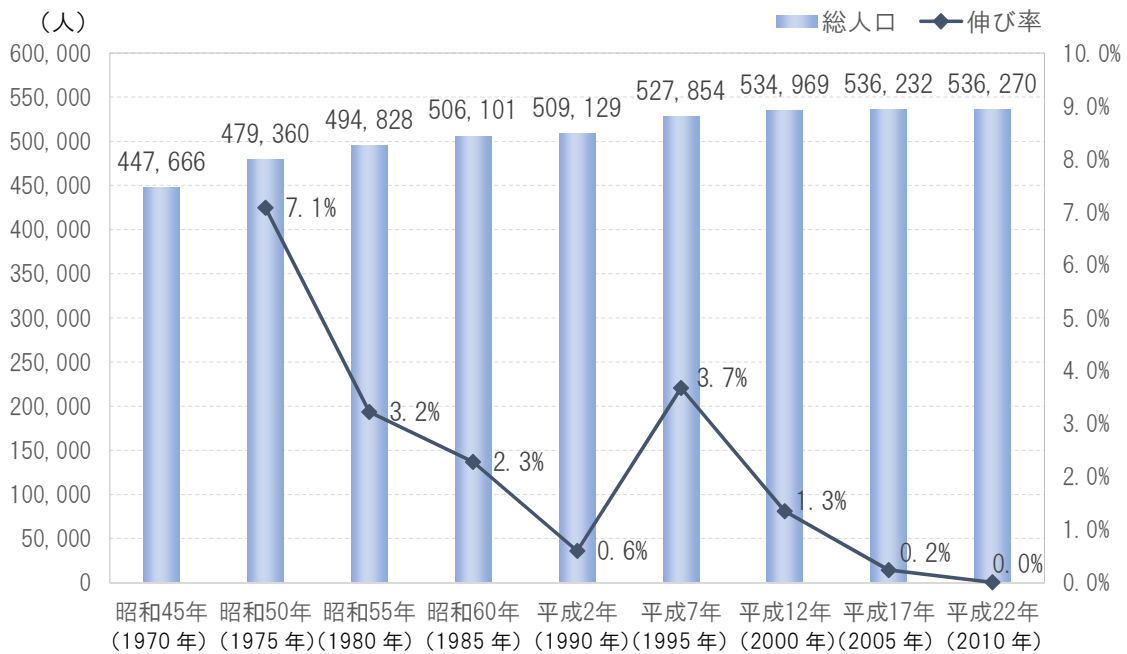
2.1 姫路市の現状

(1)人口

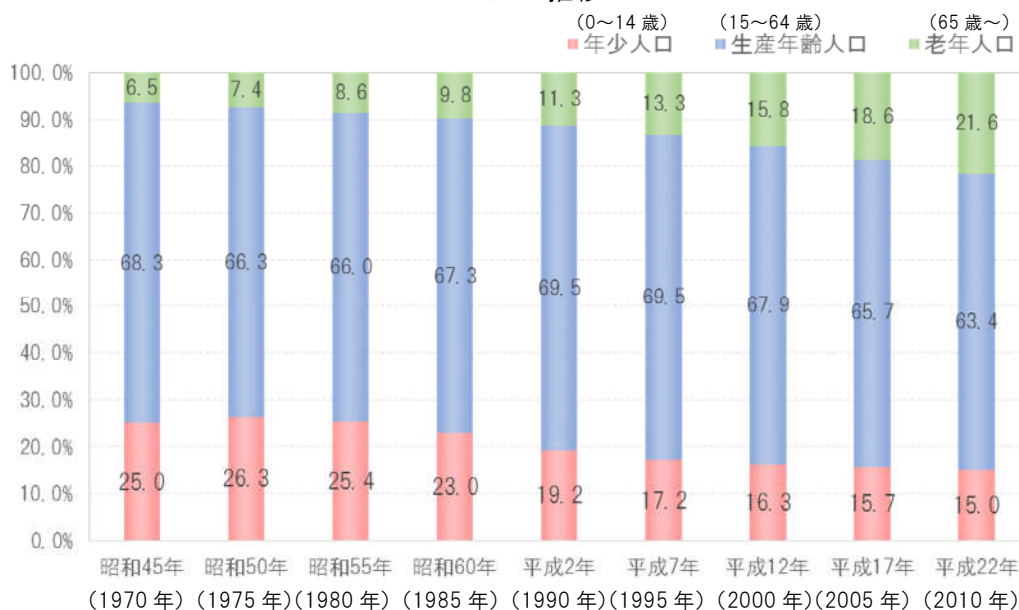
1)人口の推移

本市の人口は平成22年（2010年）で536,270人であり、神戸市に次いで県内第2位の人口規模を有しています。

しかし、近年では人口の増加傾向が鈍化するとともに少子高齢化が進行し、生産年齢人口は平成7年以降減少傾向にあります。また、平成17年（2005年）以降老年人口が年少人口を上回り、平成22年（2010年）には老年人口が20%超となっています。



人口推移

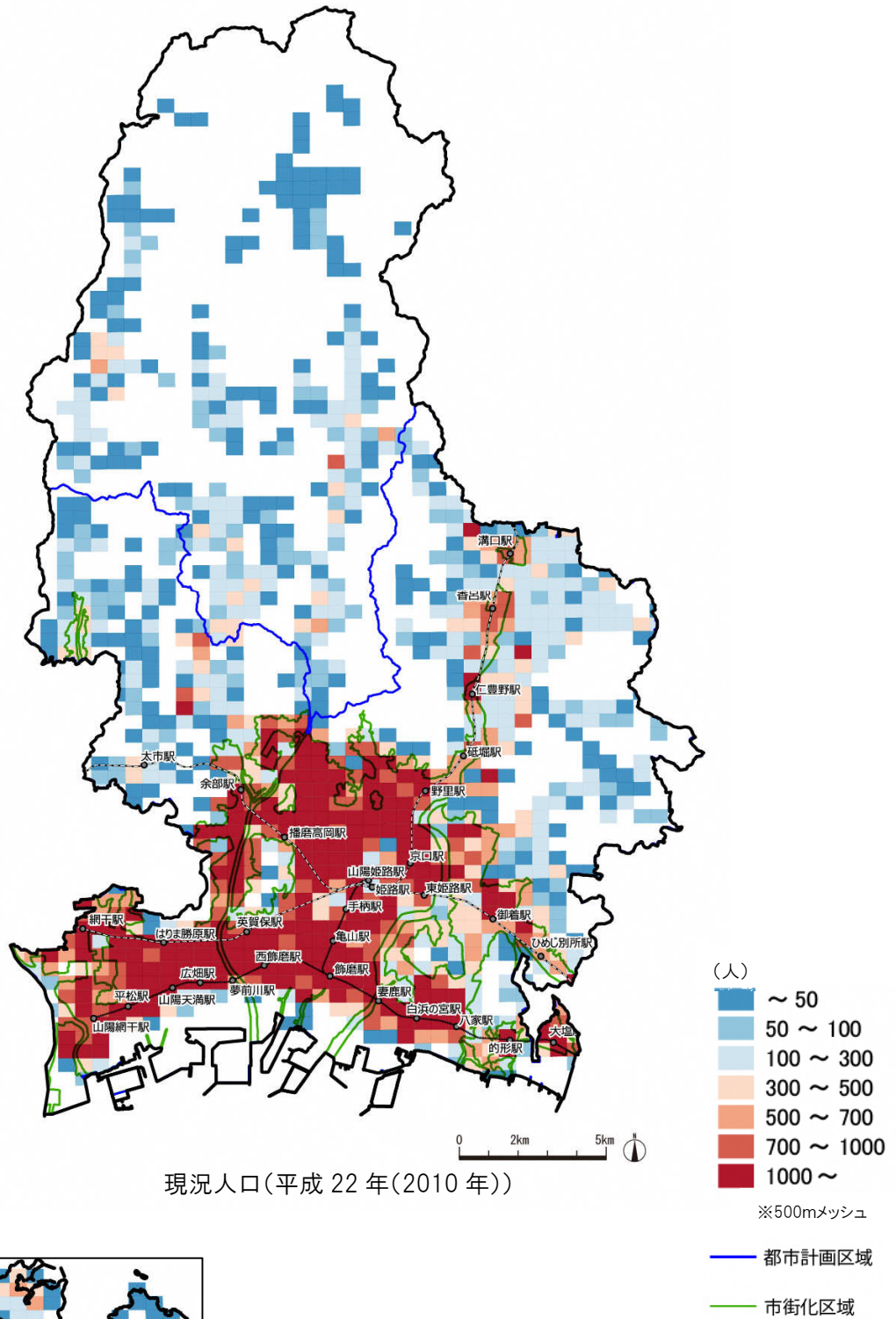


年齢階層別人口構成比

資料 国勢調査

2)人口の分布

市街化区域以外の市街化調整区域や都市計画区域外においても、人口集積の高い地域が見られます。

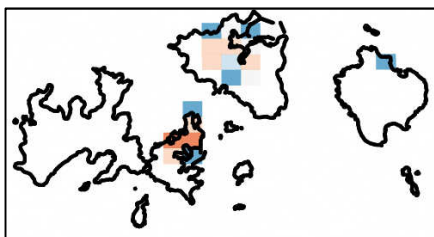
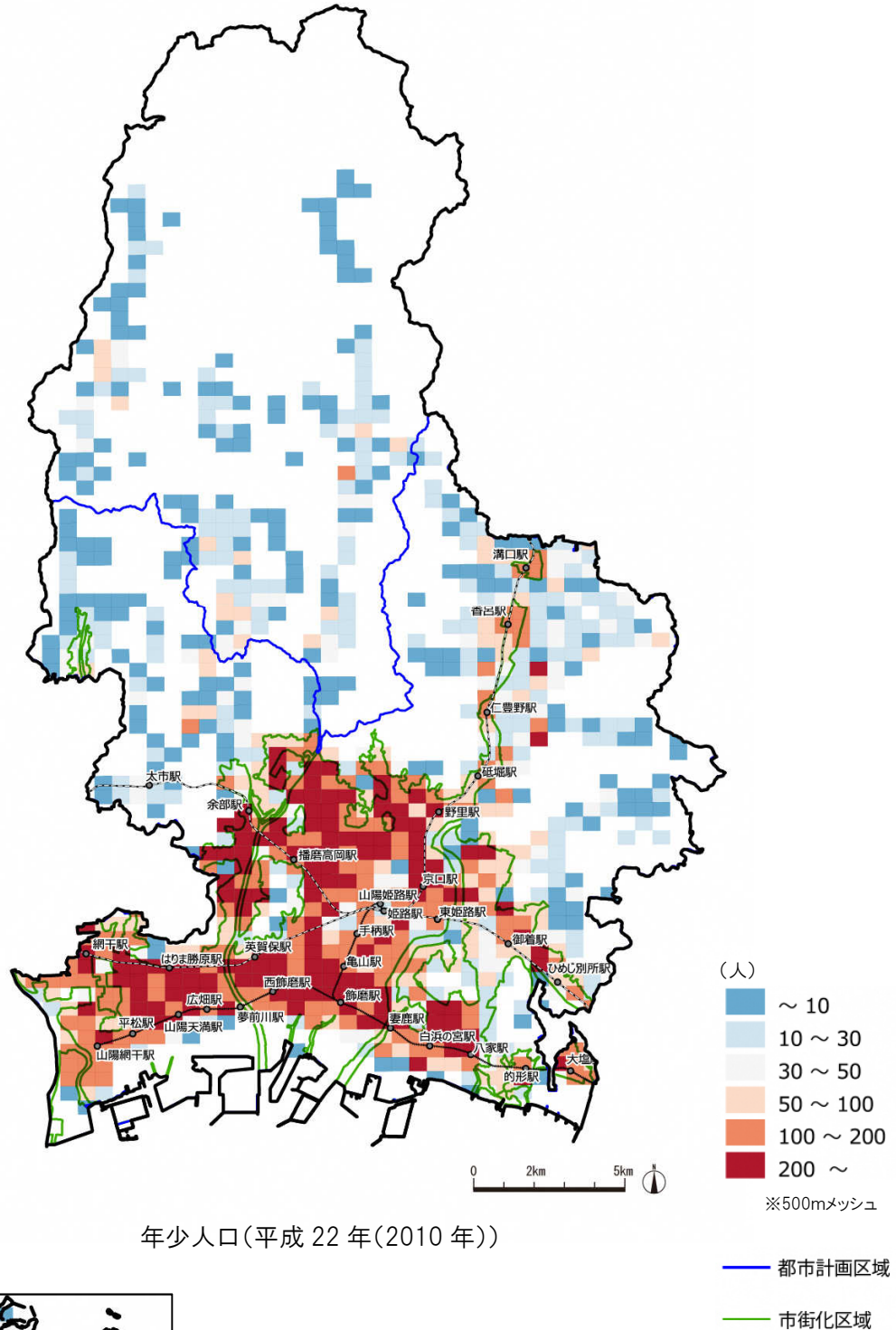


資料 国勢調査

3) 年齢階層別人口分布

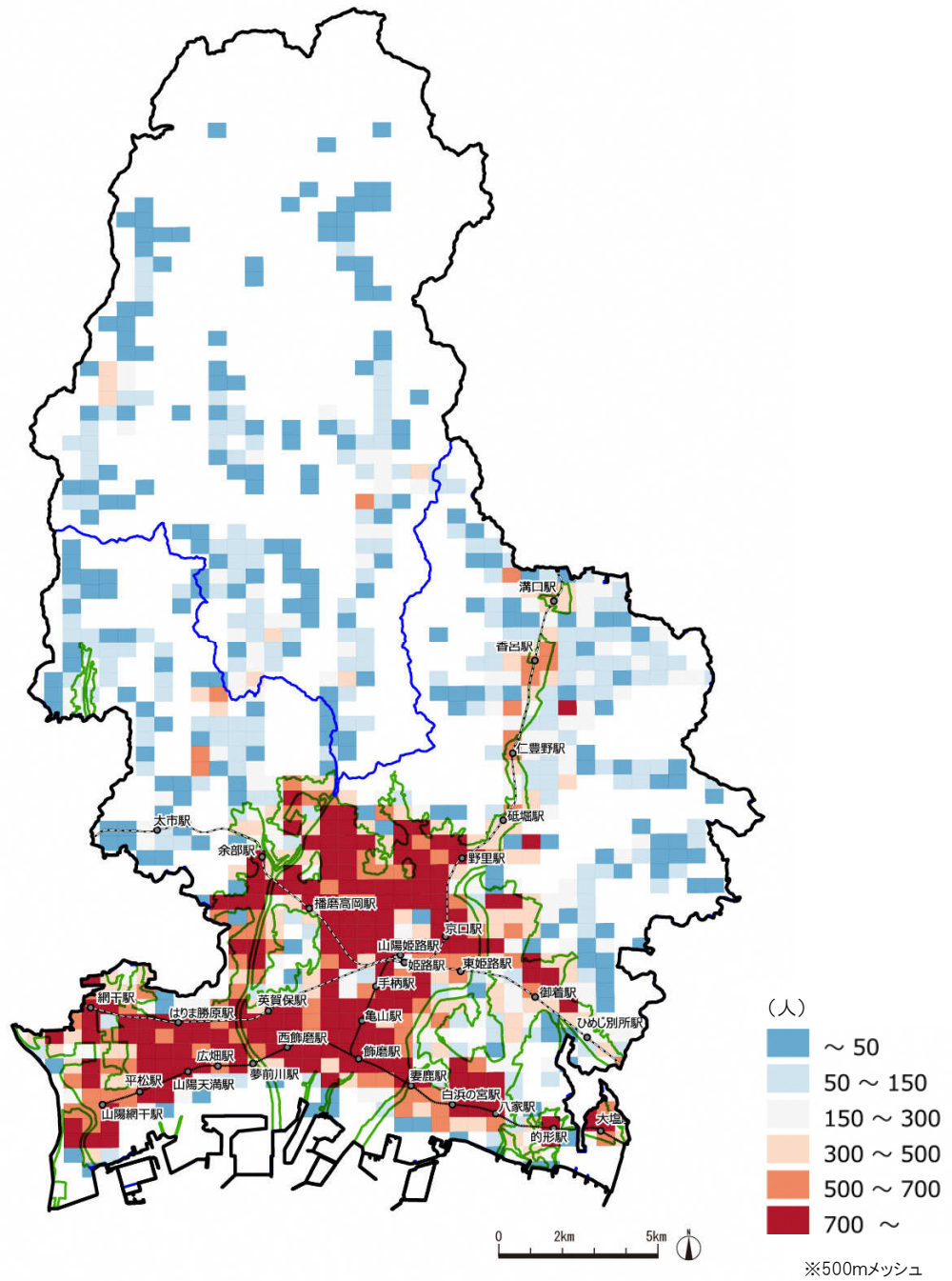
① 年少人口(0~15歳未満)

年少人口は、市中心部と臨海部の駅周辺地域において、人口集積の高い傾向が見られます。

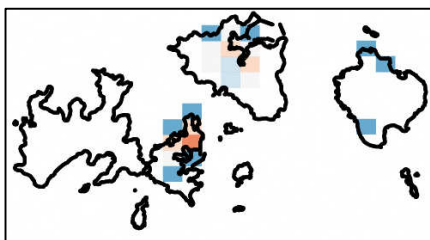


②生産年齢人口(15～65歳未満)

生産年齢人口は、市中心部と臨海部の山陽電気鉄道沿線に高い人口集積が見られます。



生産年齢人口(平成22年(2010年))

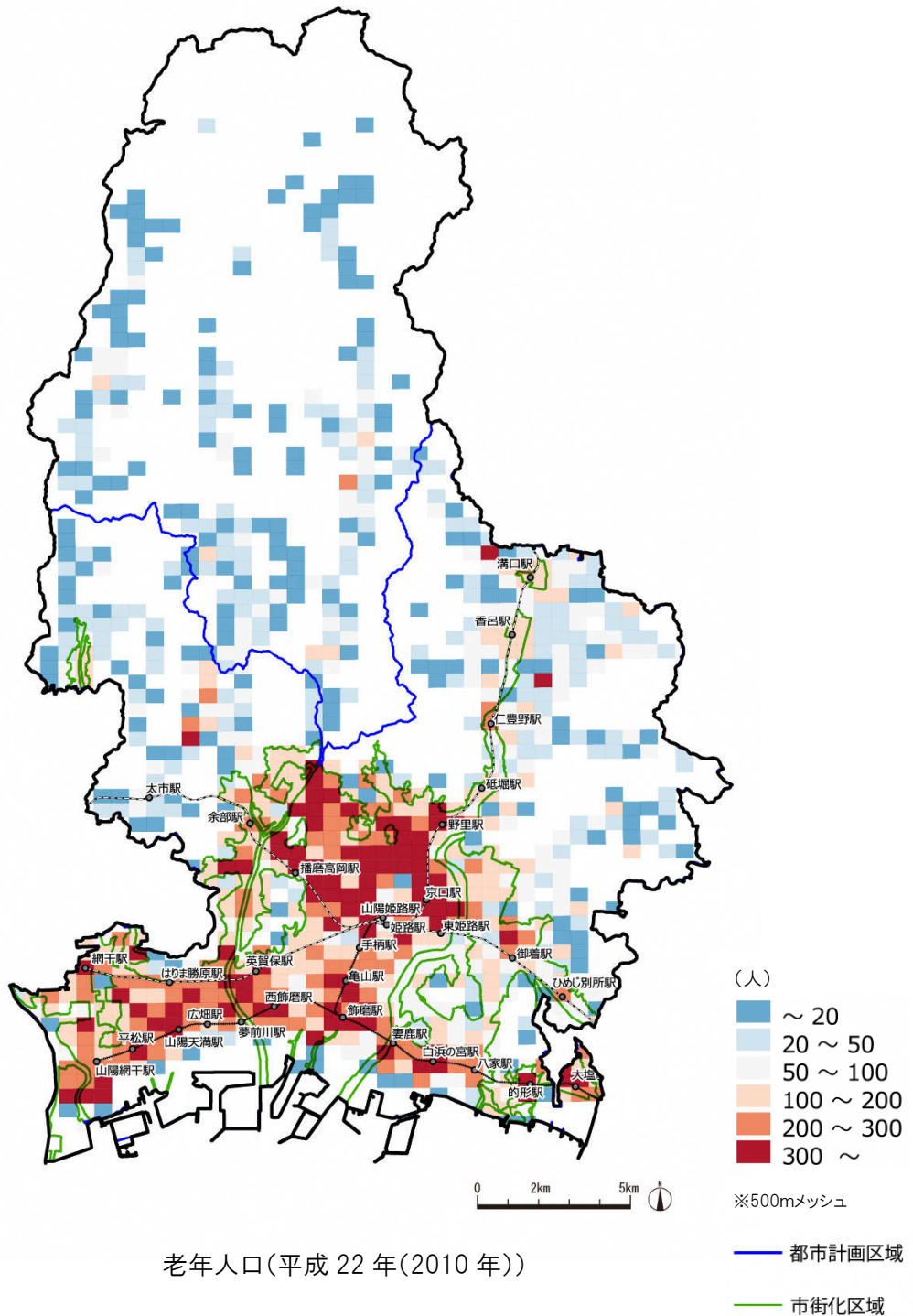


都市計画区域
市街化区域

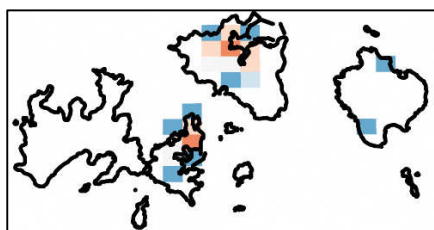
資料 国勢調査

③ 老年人口(65歳以上)

老年人口は、主に姫路駅以北の市中心部に集中している傾向が見られます。



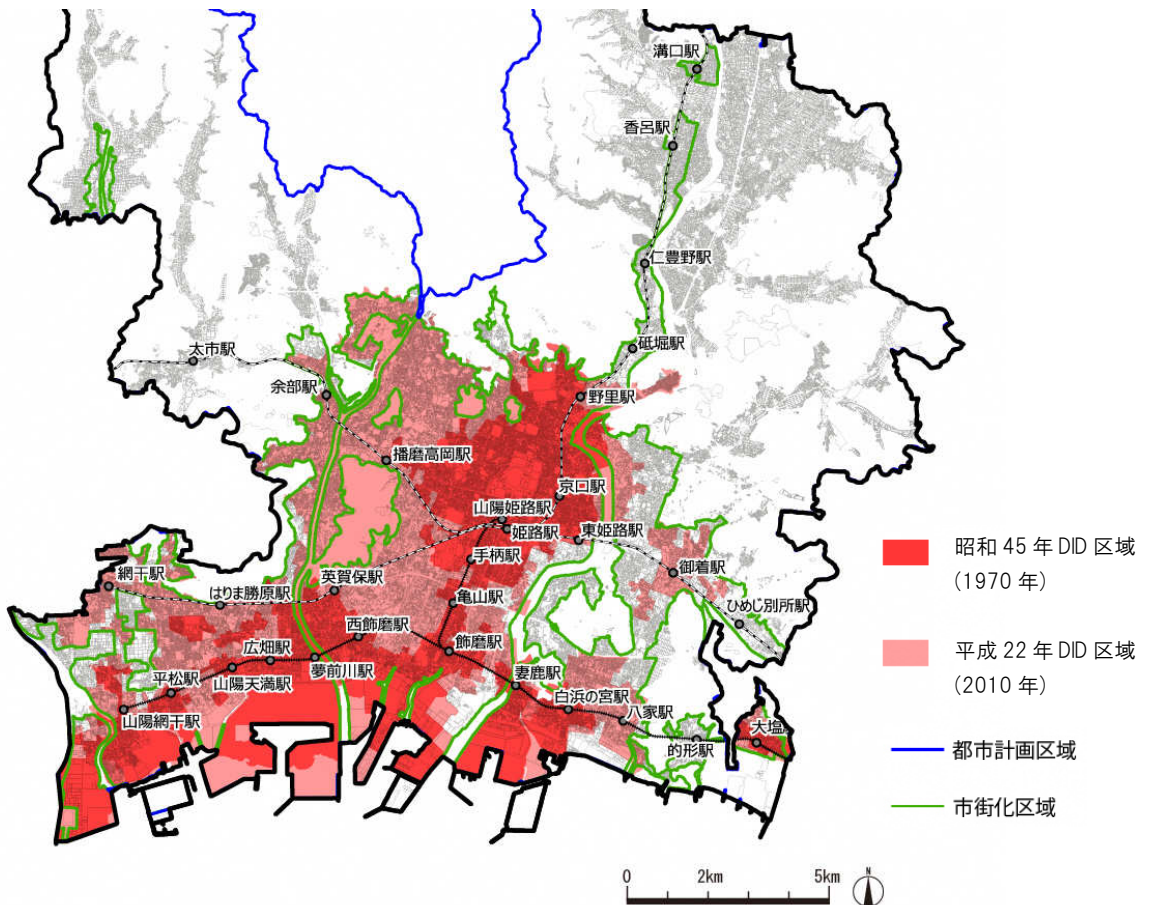
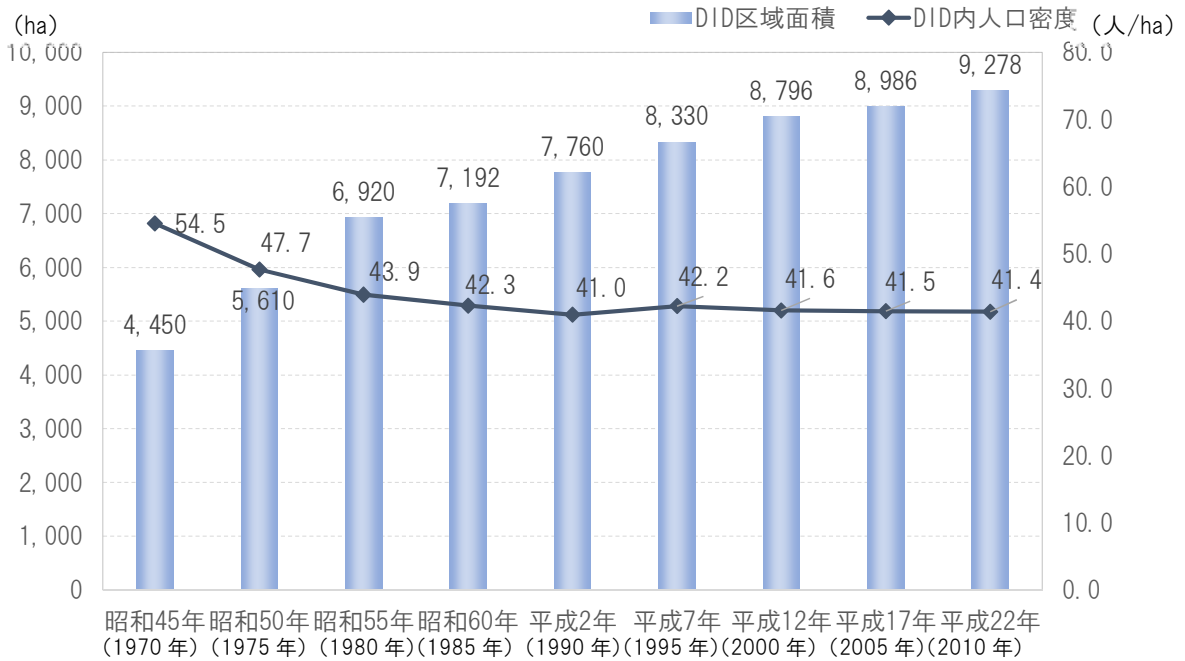
老年人口(平成 22 年(2010 年))



資料 国勢調査

(2) DID(人口集中地区)区域の変遷

DID 区域は昭和 45 年（1970 年）以降拡大し、平成 22 年（2010 年）の面積は昭和 45 年（1970 年）に比べて 2 倍以上になっています。DID 区域内の人口も 40 年間で約 60%増加していますが、近年の DID 区域内の人口密度は横ばい傾向にあります。

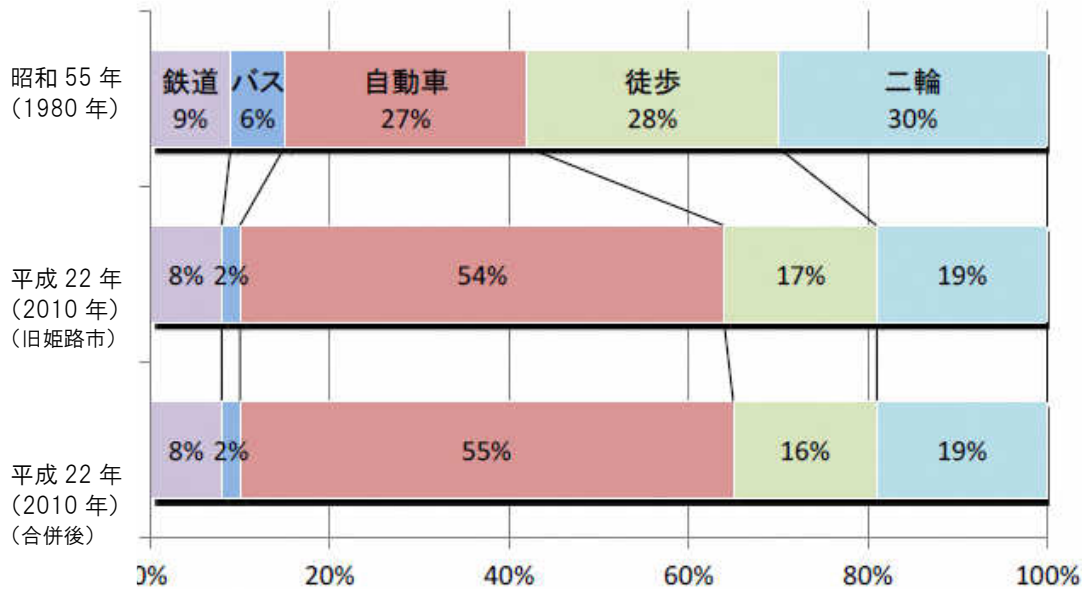


DID 区域の変遷

資料 国勢調査

(3)都市交通

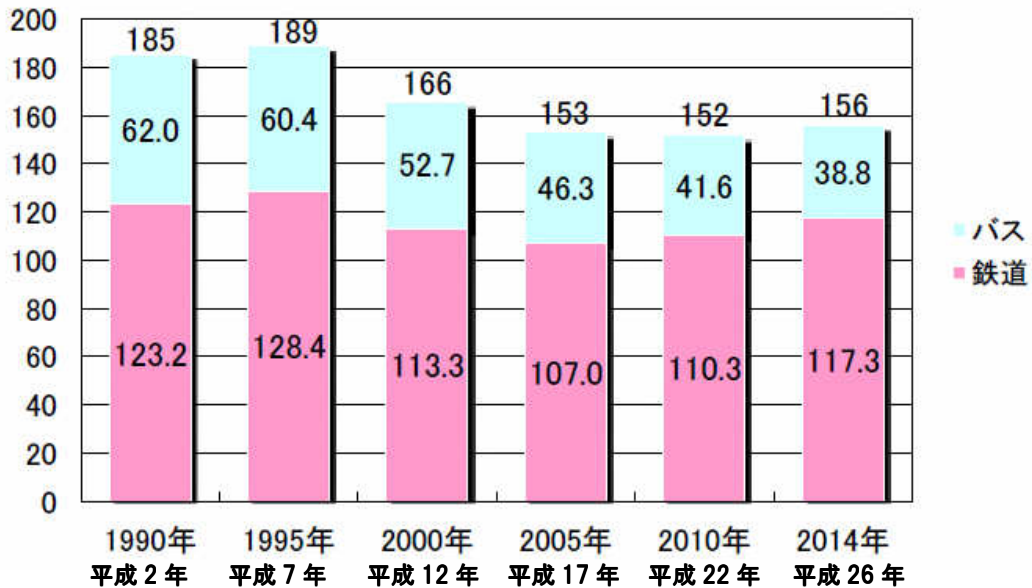
過去30年間で姫路市民の自動車利用割合は約2倍に増加し、徒歩を含む他の交通手段の割合は減少しています。



姫路市民の交通手段分担率の推移

本市における公共交通利用者数は減少傾向にあり、平成26年（2014年）の利用者数は、平成2年（1990年）に比べ約16%減少しており、特に路線バスの乗車人員は同年比で約37%も減少しています。

(千人/日)



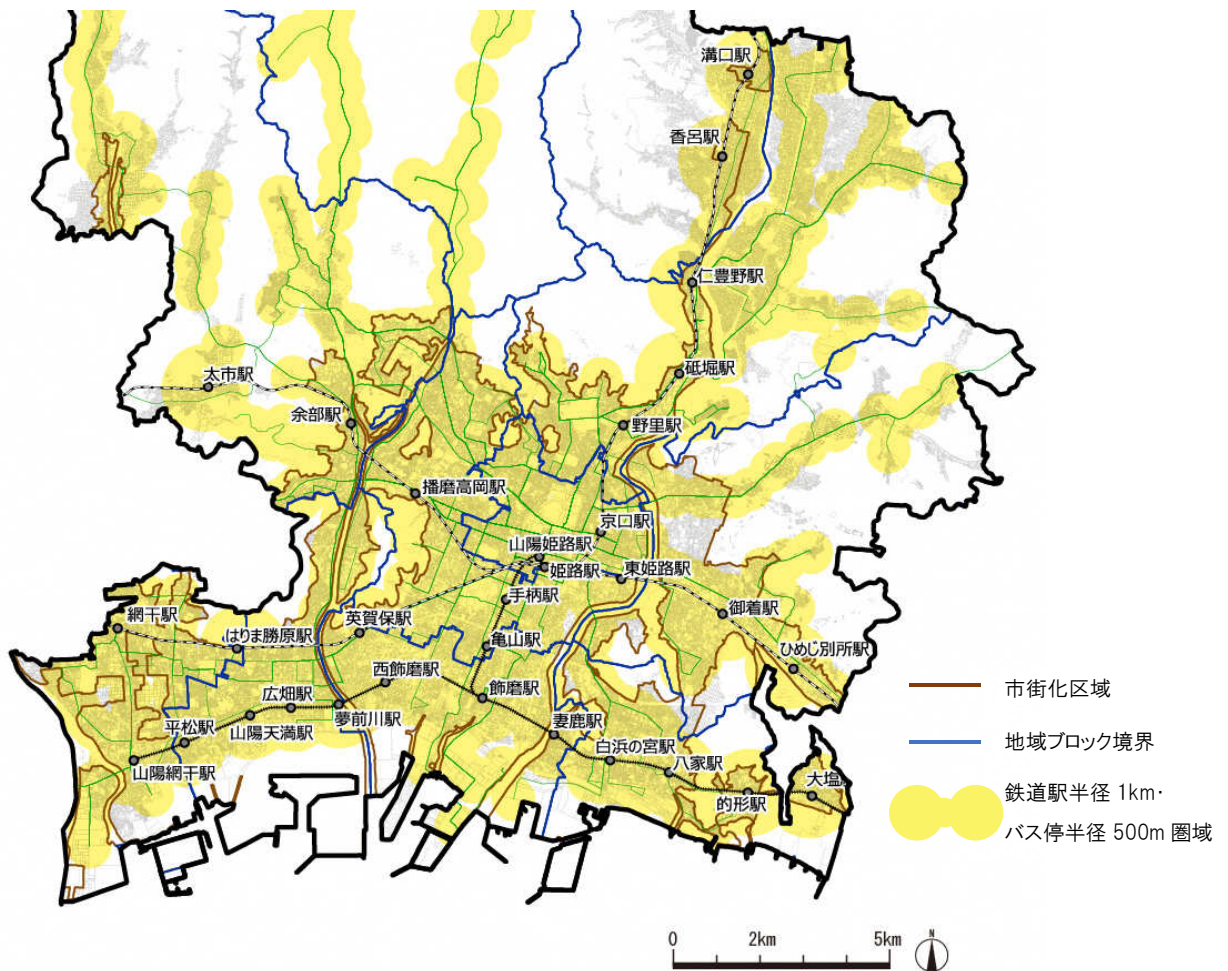
市内の鉄道、バス乗車人員の推移

(4)都市機能の現状

1)公共交通

本市は放射状に鉄道網があり、東西方向は JR 山陽本線、南北方向は JR 播但線、JR 姫新線、臨海部東西方向は山陽電鉄本線、山陽電鉄網干線で、鉄道駅は JR が 16、山陽電鉄が 15 の合計 31 駅です。JR 山陽本線、山陽電鉄本線は 1 日当たり 200～300 本（ピーク 1 時間当たり 10～20 本）と高い交通サービスが確保されていますが、JR 播但線、JR 姫新線は運行本数が約半分程度で、路線によってサービス水準に差があります。

市内の路線バスは、姫路駅を中心に放射状のネットワークを形成しており、市内全域で神姫バス（一部ウエスト神姫）が運行しています。姫路駅の北部、特に北西部には運行本数が多い路線が集中しています。



利用しやすい人の割合(市街化区域内)

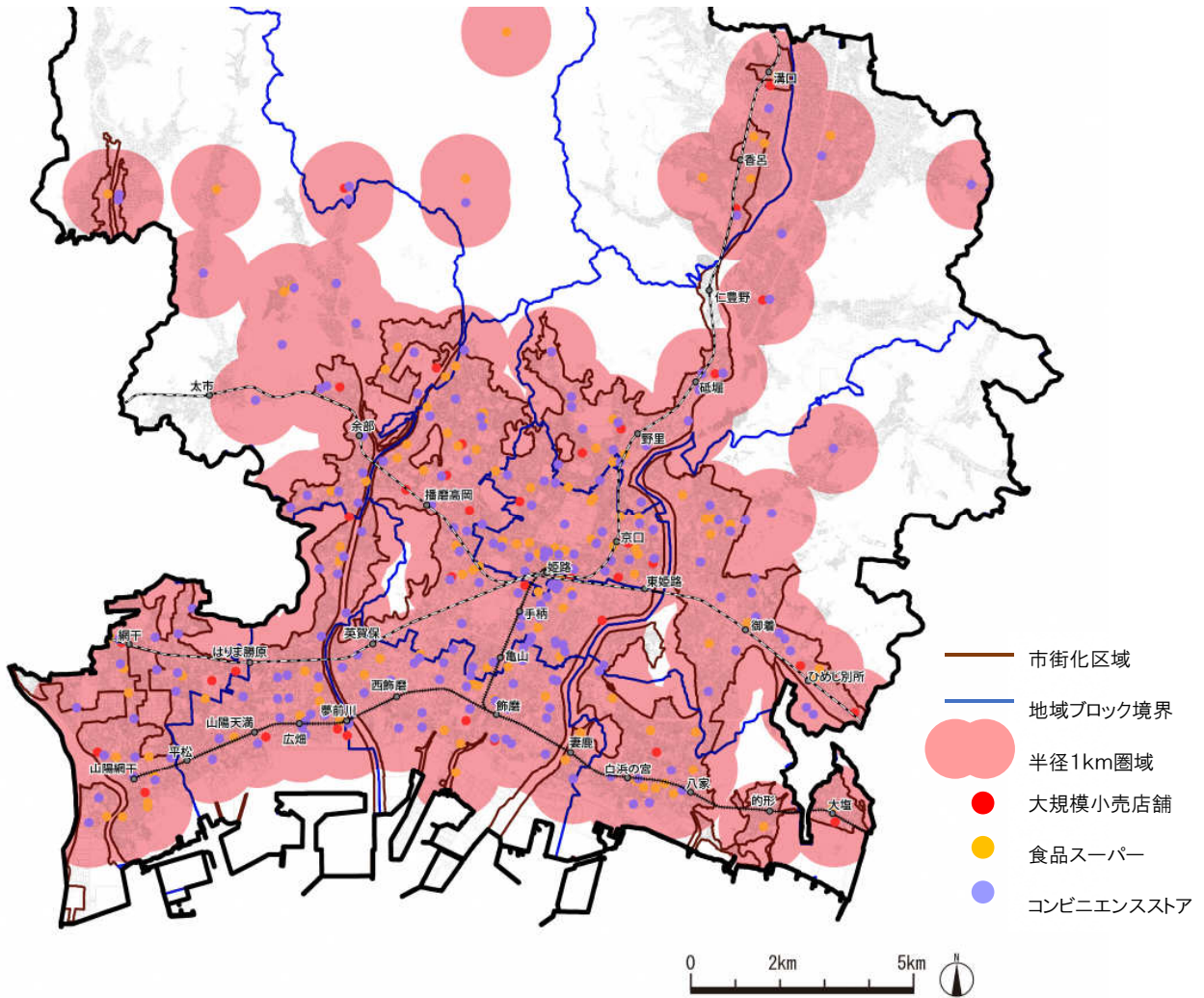
鉄道	バス	公共交通圏
56.6%	90.8%	97.3%

※利用しやすい人とは、鉄道駅から半径1km又はバス停から半径500mの範囲内に居住している人

※平成22年度国勢調査の人口データを使用

2) 商業施設

商業施設（食料品を扱う小売業を営む店舗）については、広域的な利用も想定される大規模小売店舗を地域密着型の食品スーパーとコンビニエンスストアが補う形となっており、利用しやすい人の割合は9割を超えています。



利用しやすい人の割合(市街化区域内)

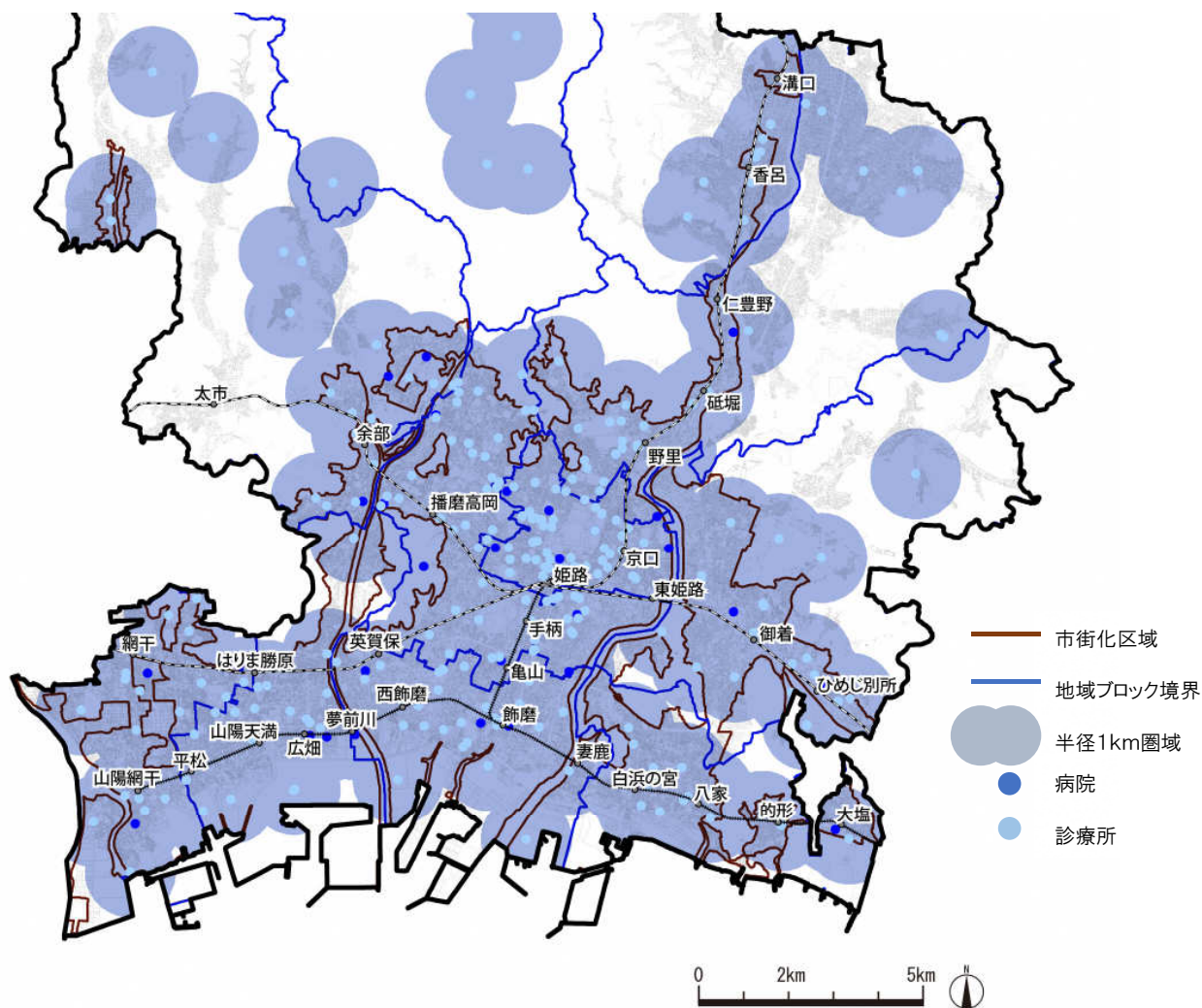
大規模小売店舗	食品スーパー	コンビニエンスストア	商業施設圏
64.1%	91.5%	94.8%	95.8%

※利用しやすい人とは、商業施設から半径1kmの範囲内に居住している人

※平成22年度国勢調査の人口データを使用

3) 医療施設

医療施設（内科又は外科の診療科目を有する病院又は診療所）については、広域的な利用も想定される病院を、地域密着型の診療所が補足・連携する形となっており、利用しやすい人の割合は9割を超えています。



利用しやすい人の割合(市街化区域内)

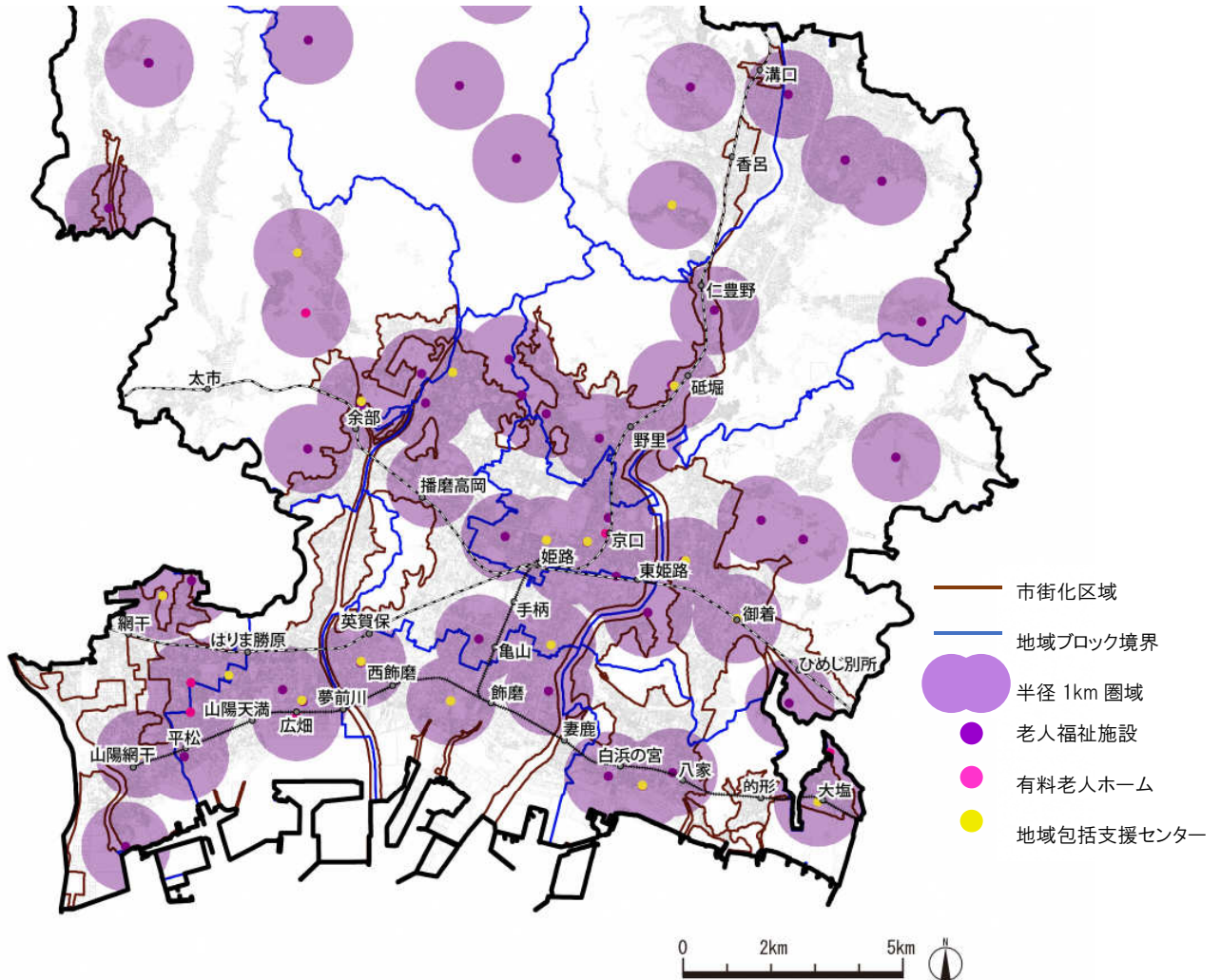
病院	診療所	医療施設圏
56.1%	98.3%	98.7%

※利用しやすい人とは、医療施設から半径1kmの範囲内に居住している人

※平成22年度国勢調査の人口データを使用

4) 福祉施設

福祉施設は、市街化区域内全体で利用しやすい人の割合は老年人口の7割を超えています。



利用しやすい人の割合(市街化区域内)

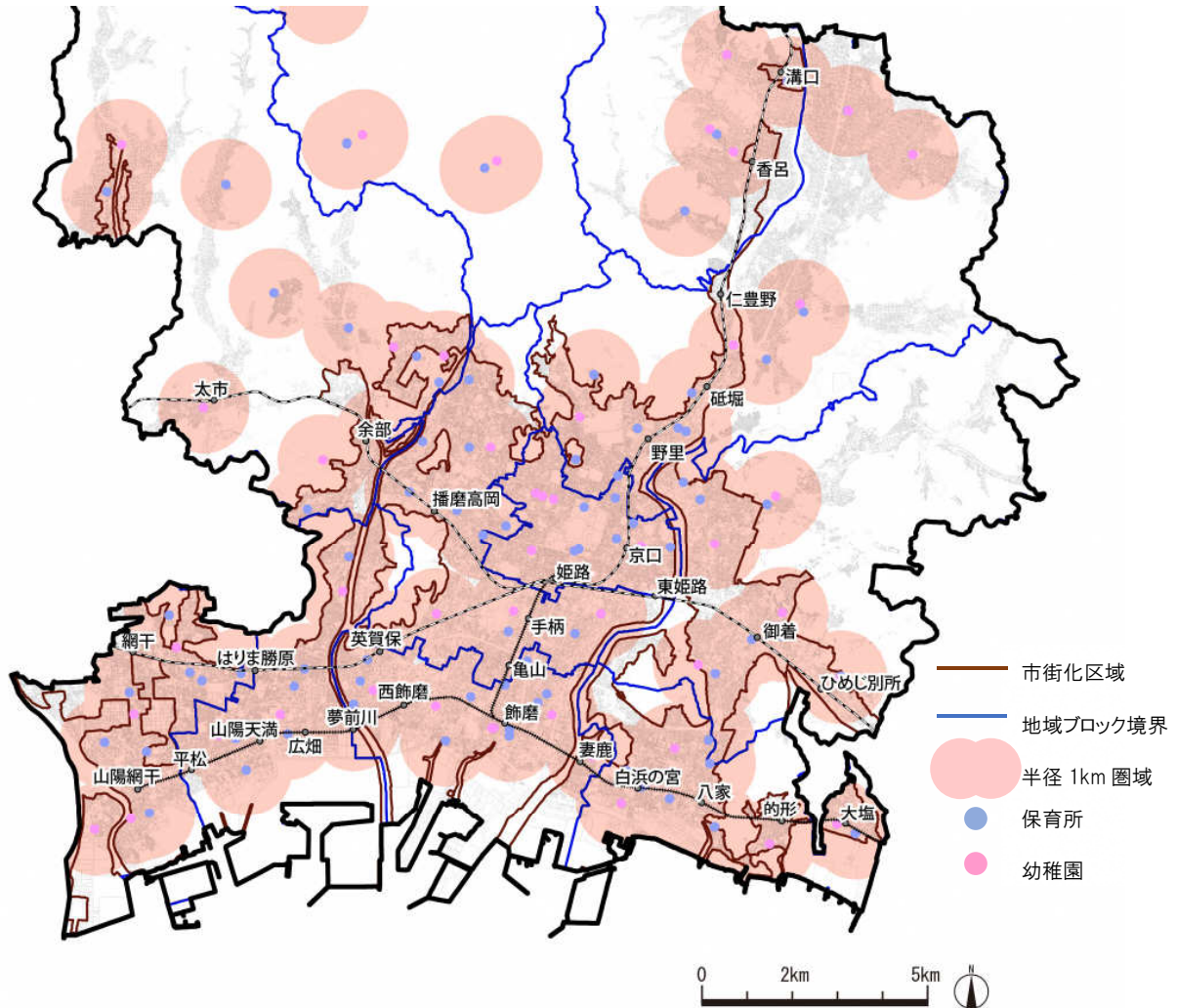
老人福祉施設	有料老人ホーム	地域包括支援センター	福祉施設圏
58.3%	14.5%	46.1%	72.7%

※利用しやすい人とは、福祉施設から半径1kmの範囲内に居住している65歳以上の人

※平成22年度国勢調査の人口データを使用

5)子育て支援施設

子育て支援施設は、市街化区域内全体で利用しやすい人の割合が年少人口の 100%に近い数値となっています。



利用しやすい人の割合(市街化区域内)

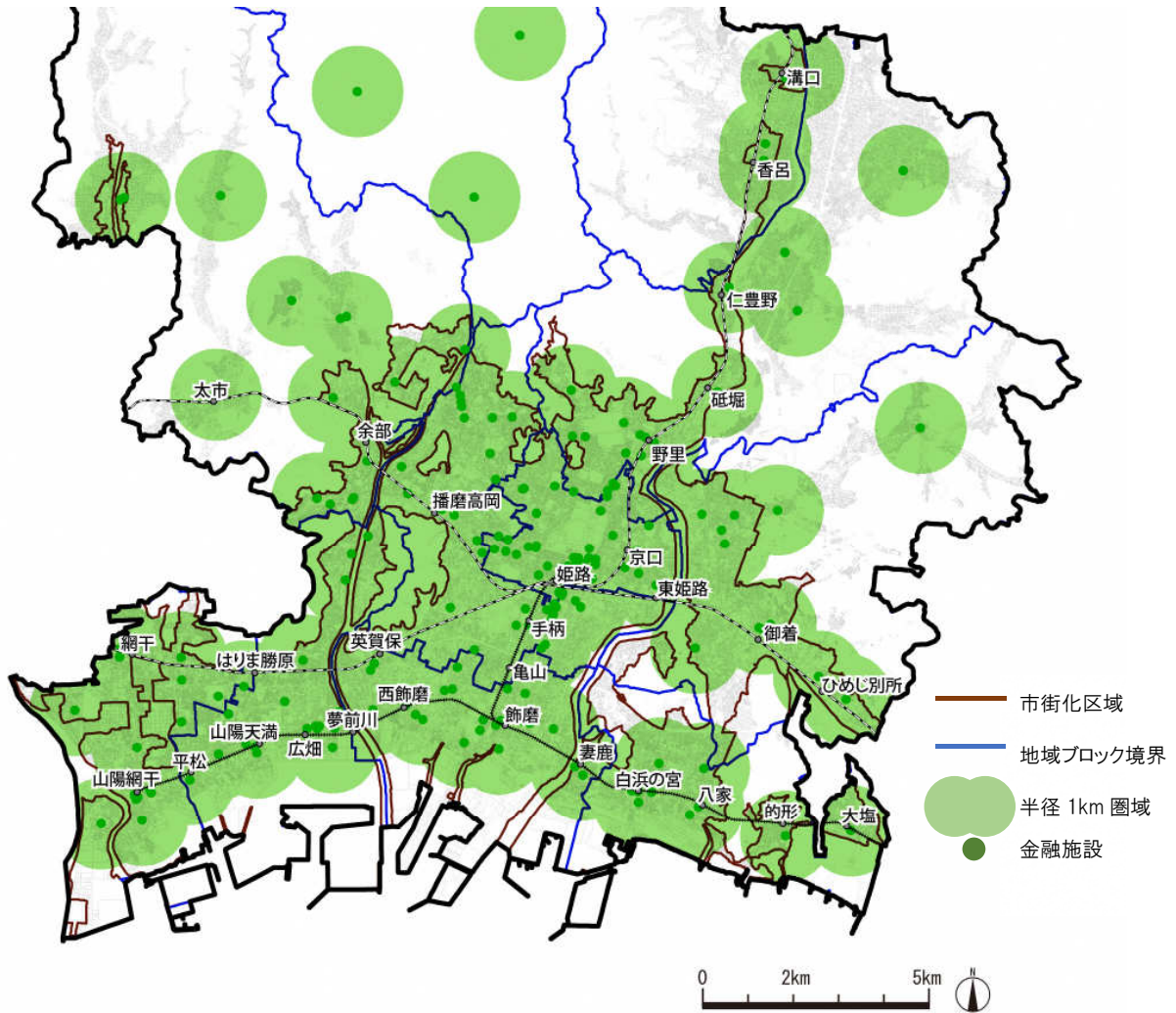
保育所	幼稚園	子育て支援施設圏
86.7%	77.0%	99.1%

※利用しやすい人とは、子育て支援施設から半径 1km の範囲内に居住している 0～15 歳未満の人

※平成 22 年度国勢調査の人口データを使用

6)金融施設

金融施設（郵便局及び銀行等）については、金融サービスに対する需要にそって市街化区域内に多くの施設が立地しており、利用しやすい人の割合は、100%近い数値となっています。



利用しやすい人の割合(市街化区域内)



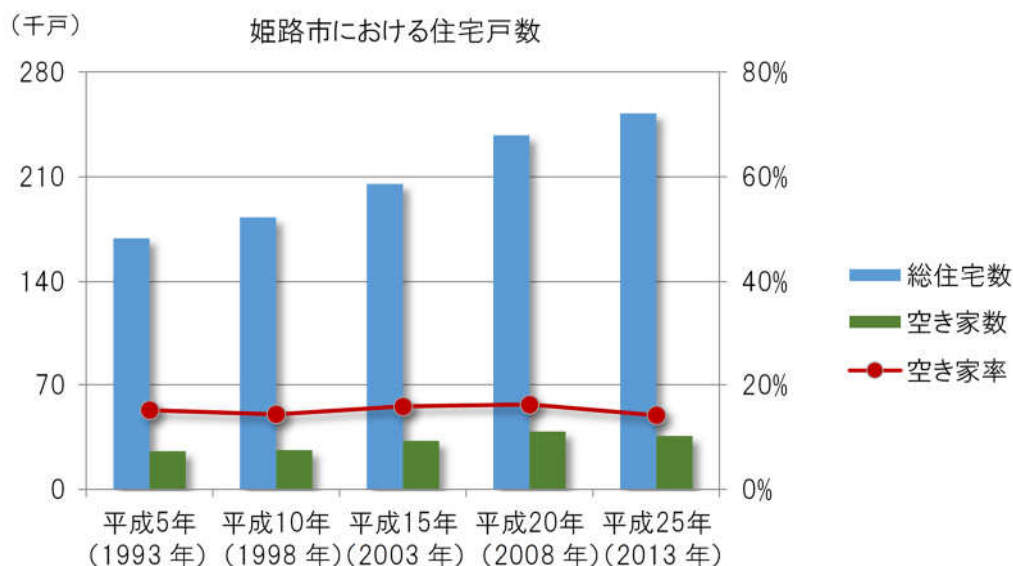
※利用しやすい人とは、金融施設から半径1kmの範囲内に居住している人

※平成22年度国勢調査の人口データを使用

(5)住宅

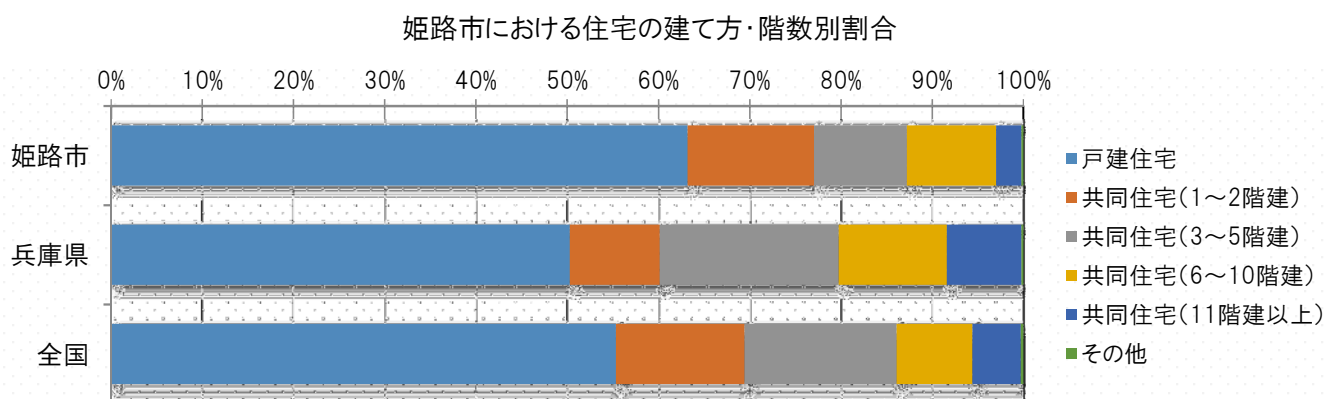
平成25年10月1日現在における本市の総住宅数は、252,310戸です。居住世帯の有無別の状況をみると、居住世帯のある住宅は215,870戸で総住宅数の85.6%を占め、居住世帯のない住宅は36,440戸で14.4%となっています。

居住世帯のない住宅のうち、空き家は35,770戸で総住宅数に占める割合は14.2%です。



出典 平成25年住宅・土地統計調査結果概要

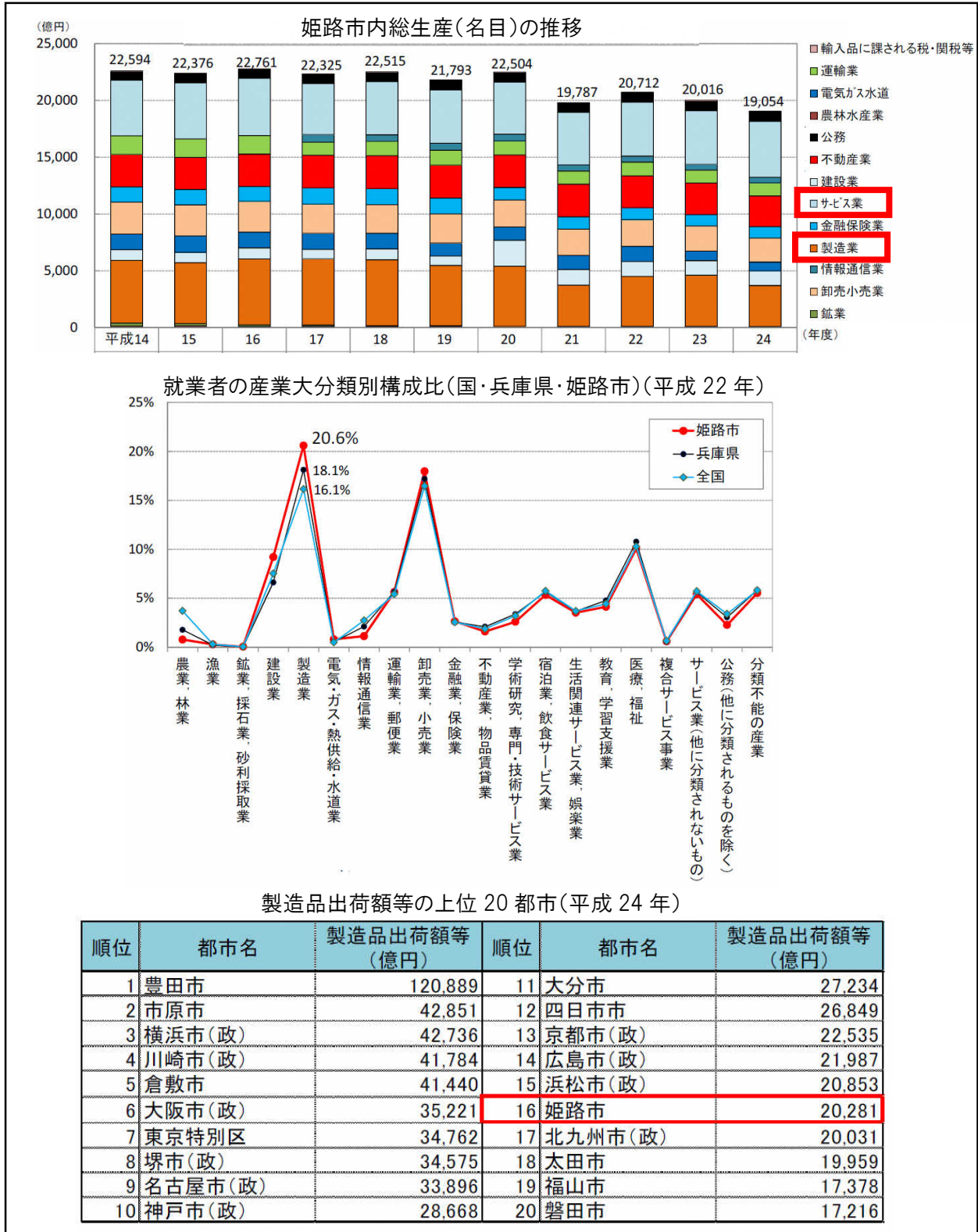
また、戸建て住宅の割合が63.2%と兵庫県、全国と比較して高くなっています。



出典 平成25年住宅・土地統計調査結果概要

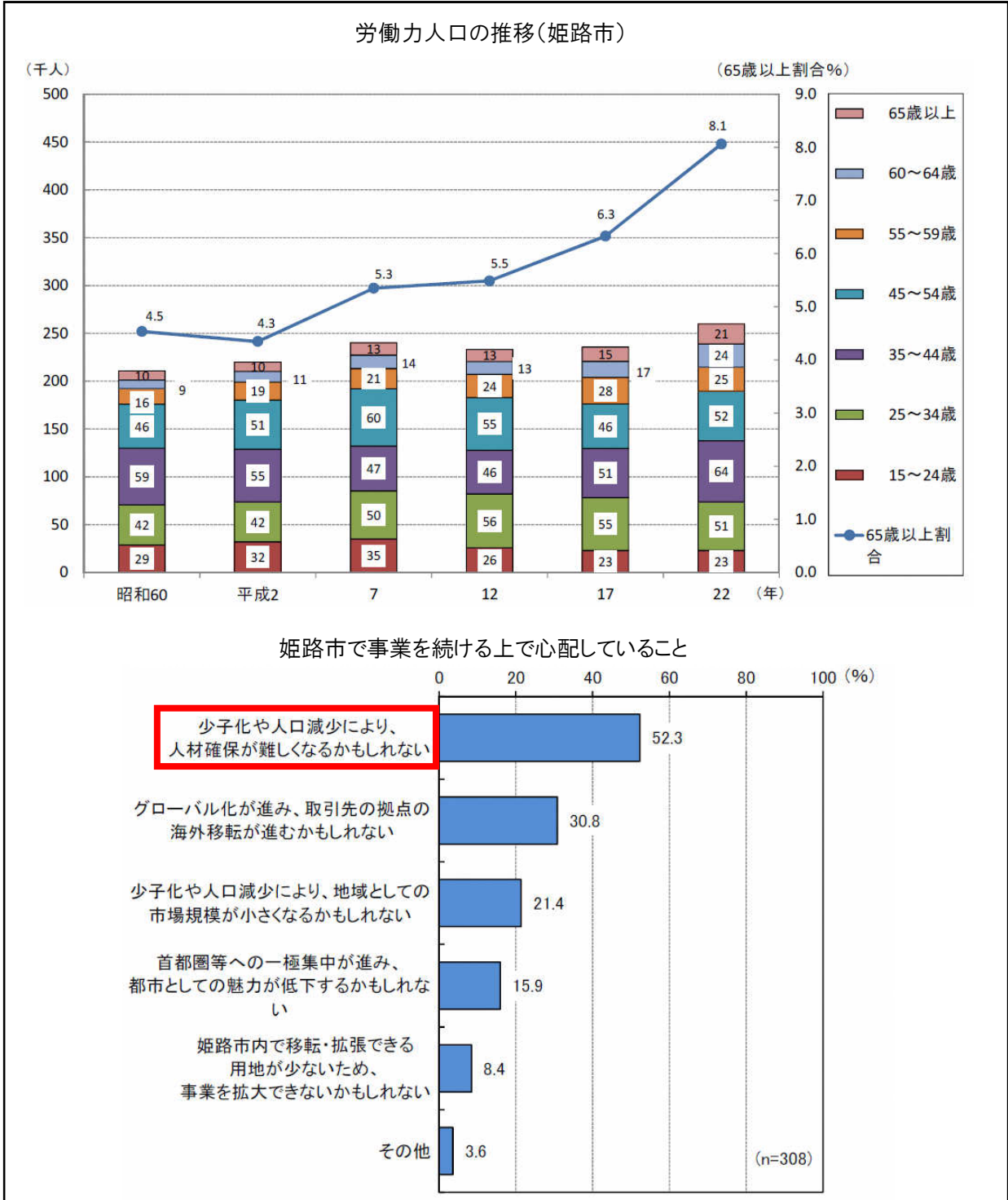
(6) 経済活動

本市の経済は、市内総生産において、製造業やサービス業が大きな割合を占めています。就業者の構成比をみると、国や兵庫県よりも製造業に従事する人が多いほか、製造品出荷額等は全国16位、東京特別区と政令市を除くと6位に位置するなど、全国でも屈指のものづくり都市となっています。



出典「姫路市経済振興ビジョン」平成27年3月

本市の人口は近年横ばいで推移していますが、人口減少・少子高齢化は着実に進行しており、労働力人口は、65歳以上の高齢者が労働力として参画してきていることにより、平成22年（2010年）には25万人を突破するなど、一定の確保がなされています。しかし、市内企業アンケート調査では、回答した製造業308社のうち、52.3%が、本市で事業を続けるうえで心配していることとして、「少子化や人口減少により、人材確保が難しくなるかもしれない」を挙げるなど、労働力の確保は、企業の懸念材料として今後さらに大きな関心が寄せられるものと思われます。



出典「姫路市経済振興ビジョン」平成27年3月

(7)災害

土砂災害警戒区域については、中心市街地が含まれる中部ブロックでも、市街化調整区域（山地など）の境界部などに指定区域が分布し、臨海部の網干や飾磨ブロックでは低い数値となっています。

浸水想定区域は、河川の下流域に位置する臨海部の網干や飾磨ブロックにおいて比較的多く指定されています。

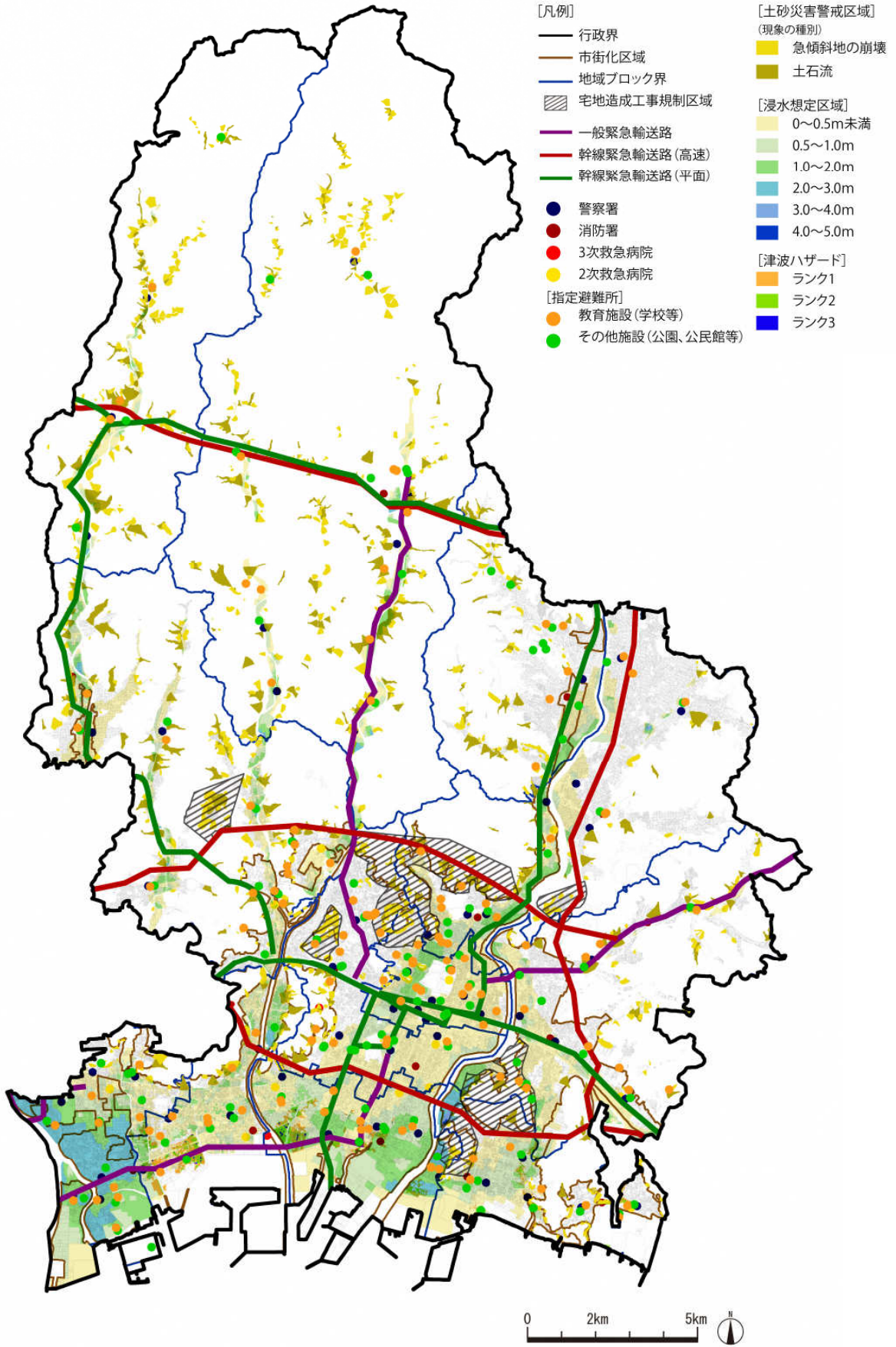
大規模地震発生時の浸水が想定される臨海部の津波ハザード区域は、飾磨ブロックで5%、広畑ブロックで4%、網干ブロックで1%程度指定されています。

近年、生命に係る人的被害は発生しておらず、近年多発するゲリラ豪雨にも耐えうるよう、居住地などの災害情報（被害の範囲や大きさ等）とあわせて、災害発生時の避難情報（避難所の場所や緊急連絡先等）をハザードマップ等を活用して、さらに市民にわかりやすく提供していき、人的被害等の防止に努めることが必要です。

【参考】兵庫県CGハザードマップ

The screenshot shows the homepage of the Hyogo Prefecture CG Hazard Map. The main navigation is split into '平常時から災害に備えよう' (Prepare for disasters from normal times) and '災害時に利用しよう' (Use during disasters). The central map area highlights five types of natural disasters: landslides, floods, reservoirs, tsunamis, and high tides. The right sidebar provides real-time updates on river levels, road conditions, and live camera feeds. A search function at the bottom allows users to find hazard areas near their location.

URL : <http://www.hazardmap.pref.hyogo.jp/>



防災危険箇所と市街化区域等の関係図

(8)財政

経済動向や人口減少・少子高齢化の進展などの社会動向は、本市の財政運営にも大きな影響を与え、今後の財政状況は更に厳しくなると考えられます。

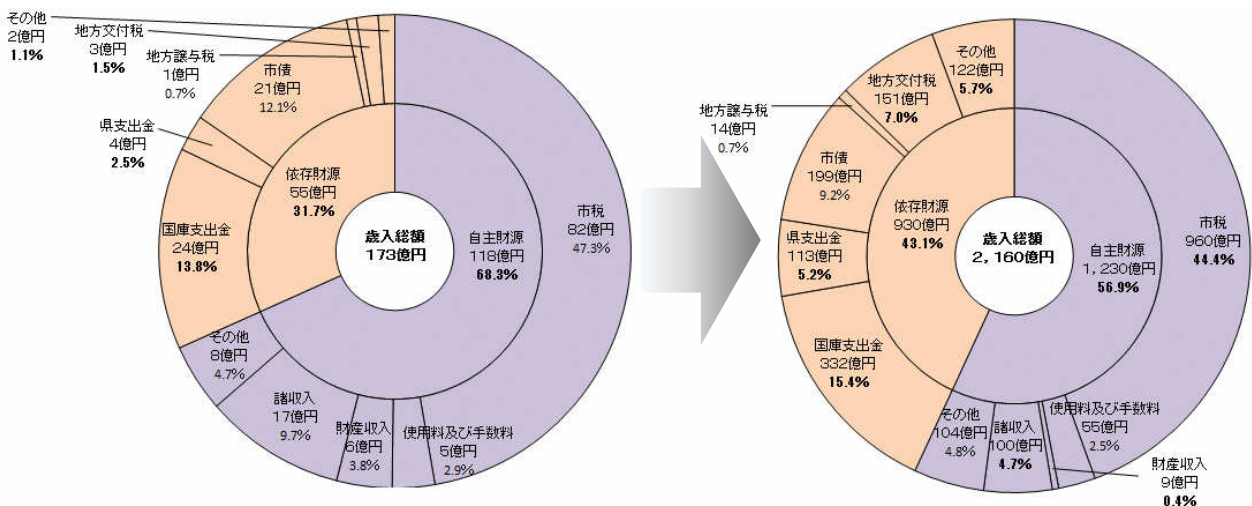
このような状況の中、本市の平成27年度一般会計決算は、歳入が約2,160億円、歳出が約2,090億円で実質収支約56億円となっています。

平成27年度決算のうち、歳出面では、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が増加し、額・構成比とも過去最大となりました。

地方交付税等、国の財源措置や行財政構造改革の取組などにより健全な財政運営を維持することができましたが、今後は、市税収入の大幅な増収が見込み難い中、社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策などの財政需要が増していくことから財政状況は一層厳しくなっていくことが見込まれます。

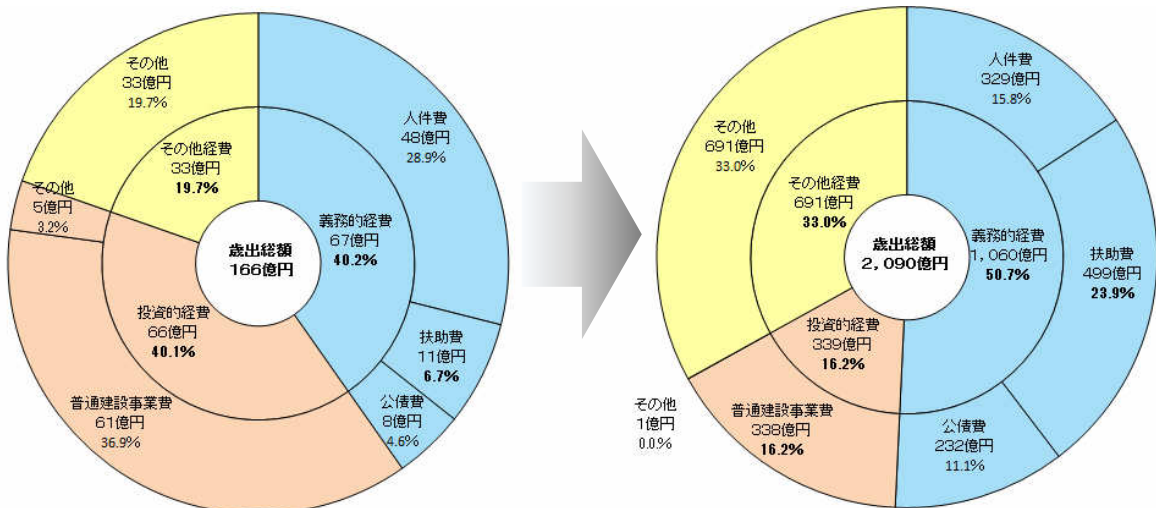
【昭和45年(1975年)(40年前)】

【平成27年(2015年)】



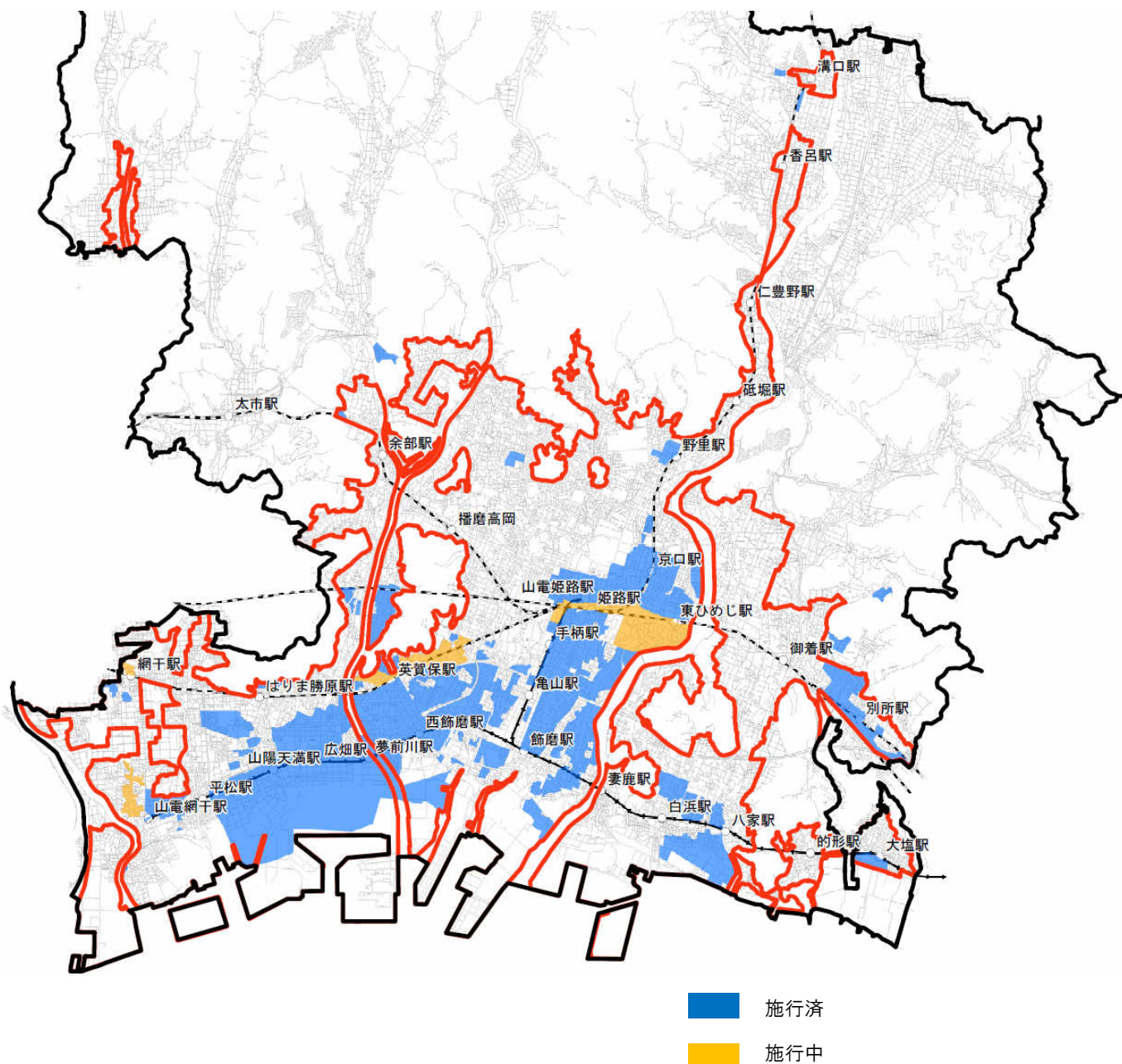
【昭和45年(1975年)(40年前)】

【平成27年(2015年)】



(9) 土地区画整理事業

本市における多くの市街化区域では、土地区画整理事業により市街地の基盤整備を実施してきました。現在、山陽本線高架事業の一環である姫路駅周辺地区や、姫路駅周辺地区とともに市中心部を一体的に整備する阿保地区、姫路市西部の玄関口として位置づけられるJR網干駅前地区、英賀保駅周辺地区等の土地区画整理事業を実施中であり、今後とも市街地の基盤整備を目指し積極的に事業に取り組んでいます。

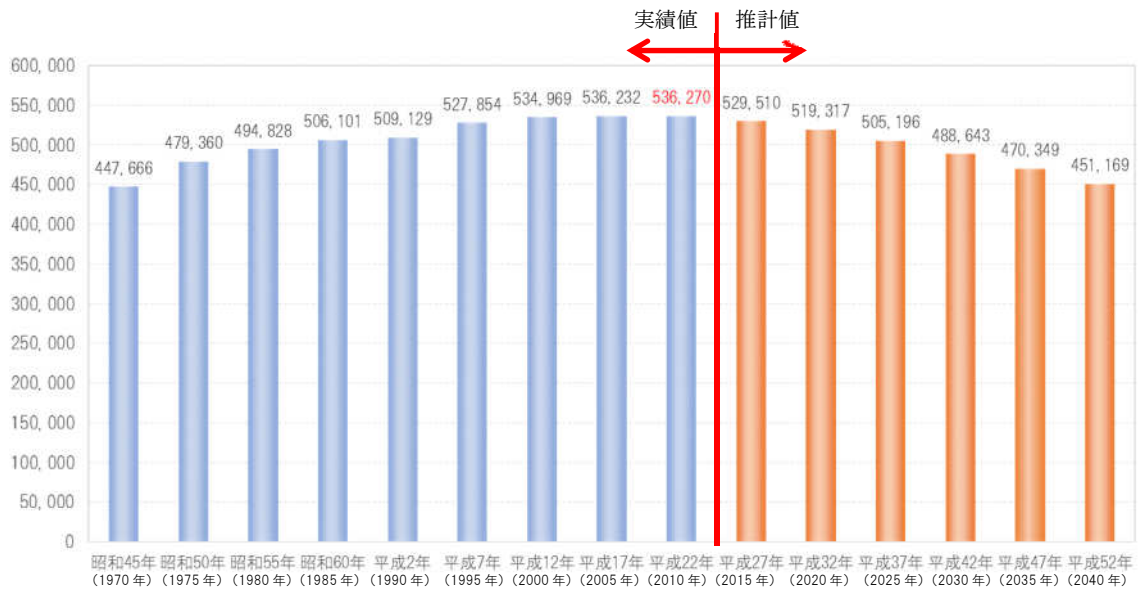


※平成29年(2017年)3月時点

2.2 人口の将来見通し

(1) 姫路市における将来人口

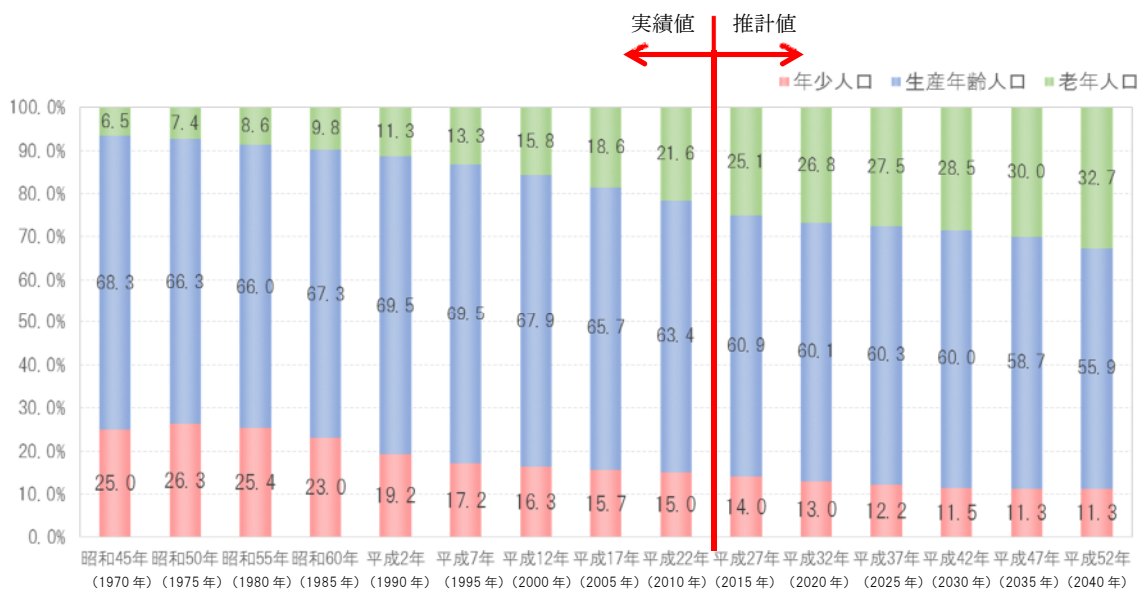
平成22年までの国勢調査の結果、本市の人口は、平成22年まで増加傾向でしたが、国立社会保障・人口問題研究所が行ったコーホート分析により将来人口を本市で推計した結果（以下、将来人口に係る分析はコーホート分析を採用）、平成22年をピークに減少に転じ、平成52年には約45万人になると見込まれています。年少人口は微減傾向で推移しますが、生産年齢人口は平成22年時と比べて約8%減少となる中、老年人口は同年比で約11%増加の約33%となると推測されています。



人口の推移

資料 国勢調査（昭和45年～平成22年）

国立社会保障・人口問題研究所（平成27年～平成52年）



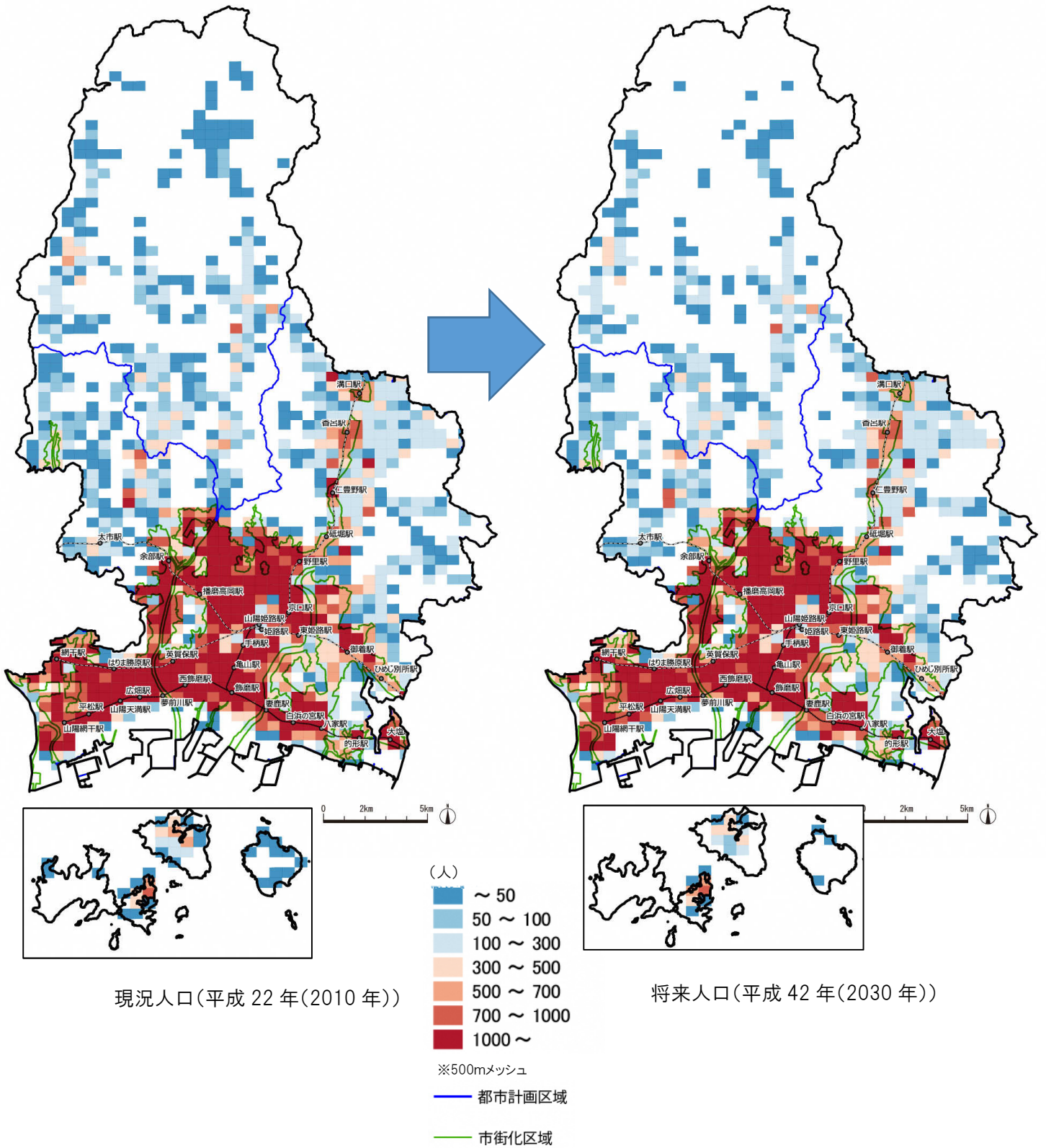
年齢階層別人口構成比

資料 国勢調査（昭和45年～平成22年）

国立社会保障・人口問題研究所（平成27年～平成52年）

①-1 平成 42(2030)年／総人口

現況の人口分布と比較すると、人口集積の傾向は大きくは変化していません。



現況人口(平成 22 年(2010 年))

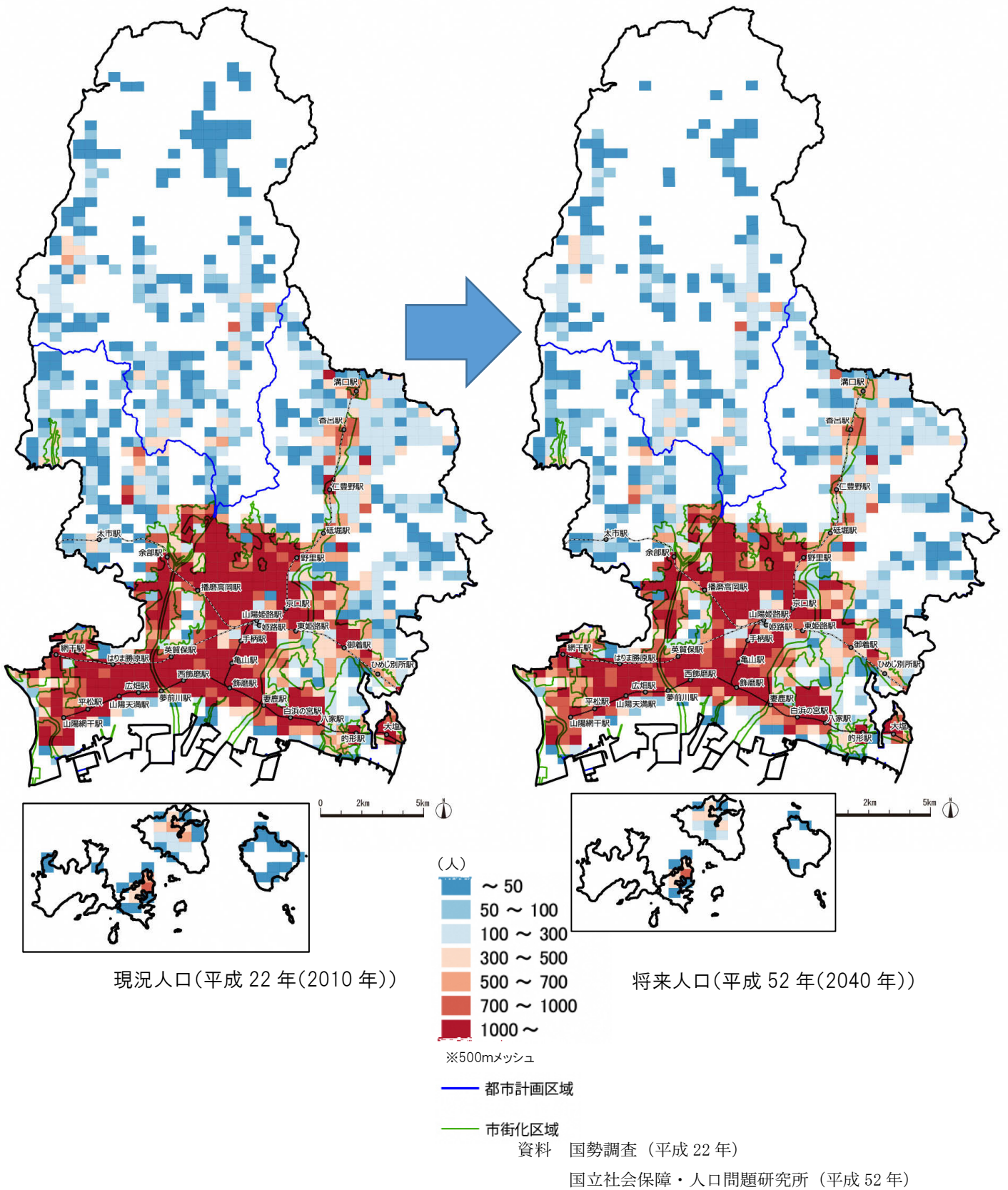
将来人口(平成 42 年(2030 年))

資料 国勢調査 (平成 22 年)

国立社会保障・人口問題研究所 (平成 42 年)

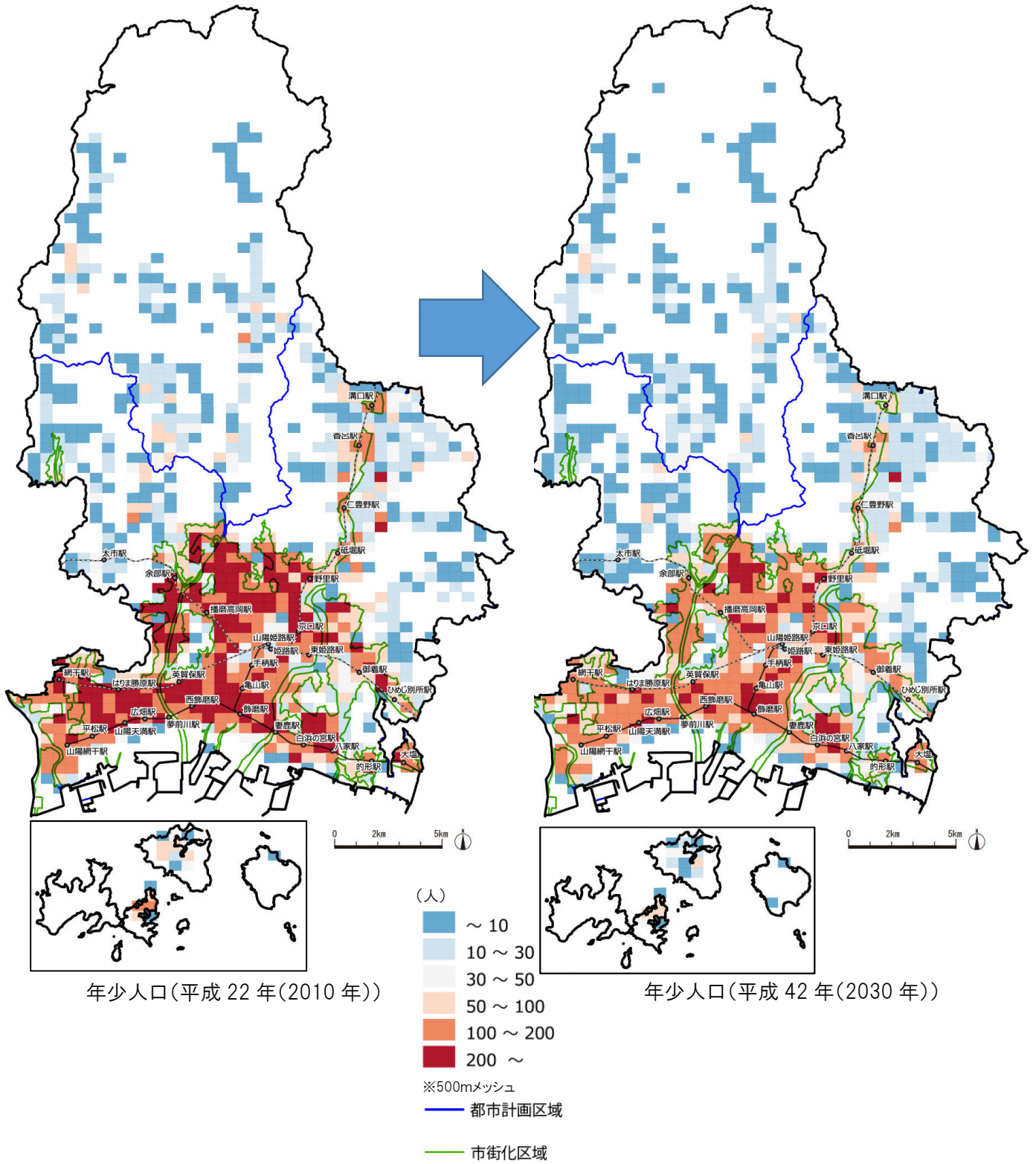
①-2 平成 52(2040)年／総人口

平成 52 (2040) 年においても人口集積の傾向は大きくは変化していません。



②-1 平成42(2030)年/年少人口(0~15歳未満)

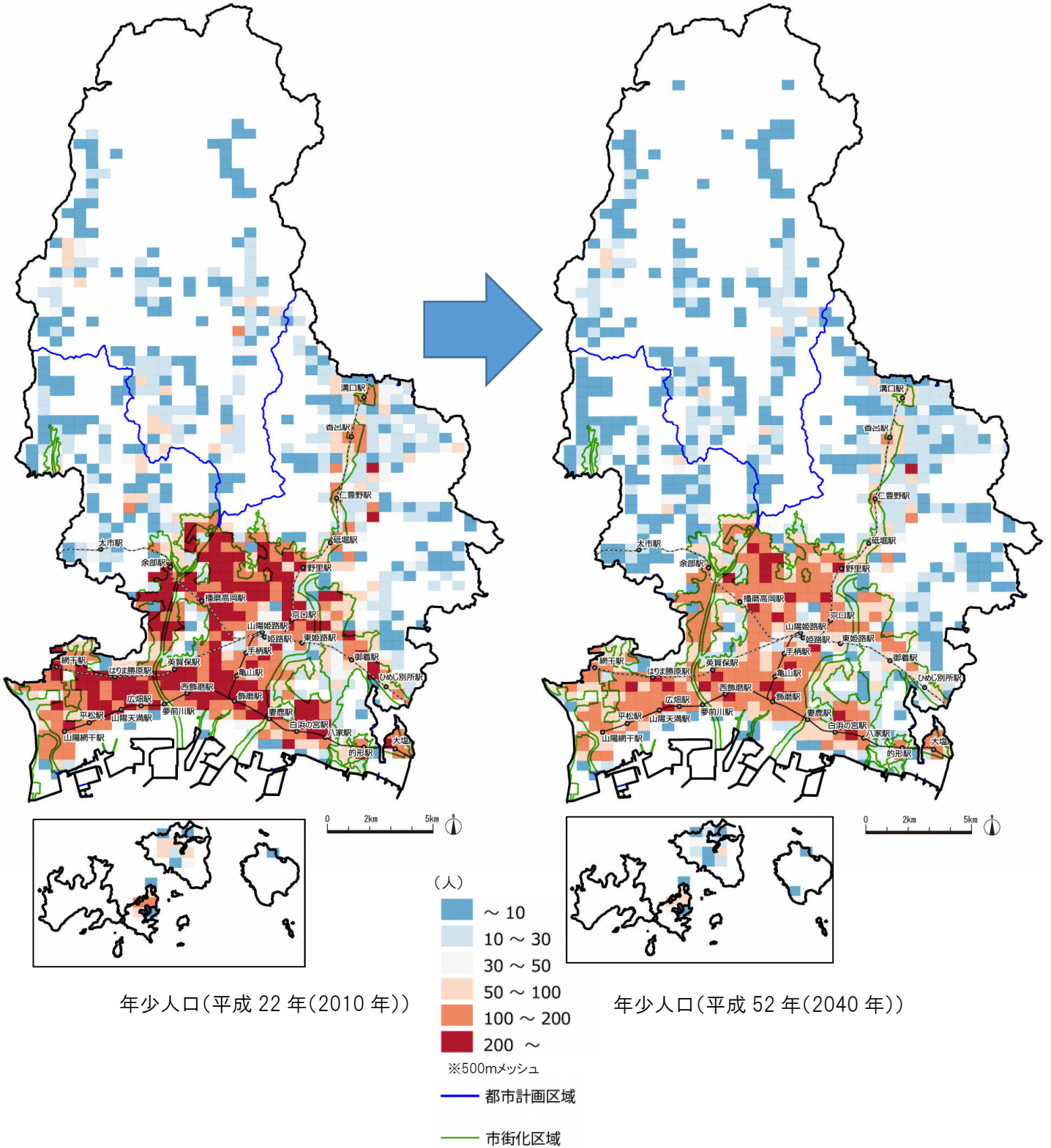
現況の人口分布と比較すると、全体的に減少していくのが分かります。



資料 国勢調査(平成22年)

国立社会保障・人口問題研究所(平成42年)

②-2 平成 52(2040)年／年少人口(0～15 歳未満)
平成 42 (2030) 年と概ね同様の傾向が見られます。

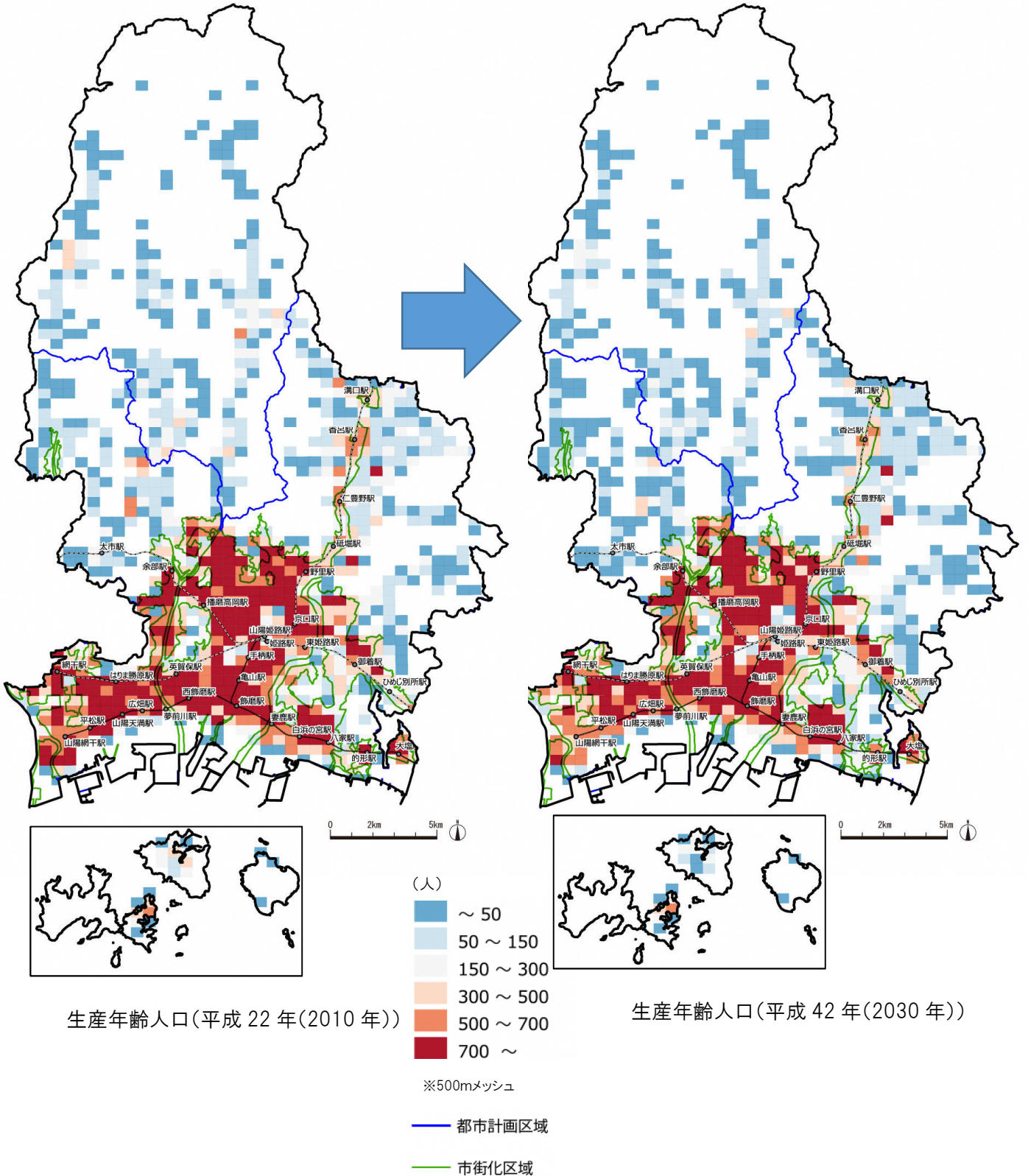


資料 国勢調査 (平成 22 年)

国立社会保障・人口問題研究所 (平成 52 年)

③-1 平成42(2030)年／生産年齢人口(15～65歳未満)

現況の人口分布と比較すると、中心部や臨海部において人口集積の高かったエリアでの減少傾向が見られます。

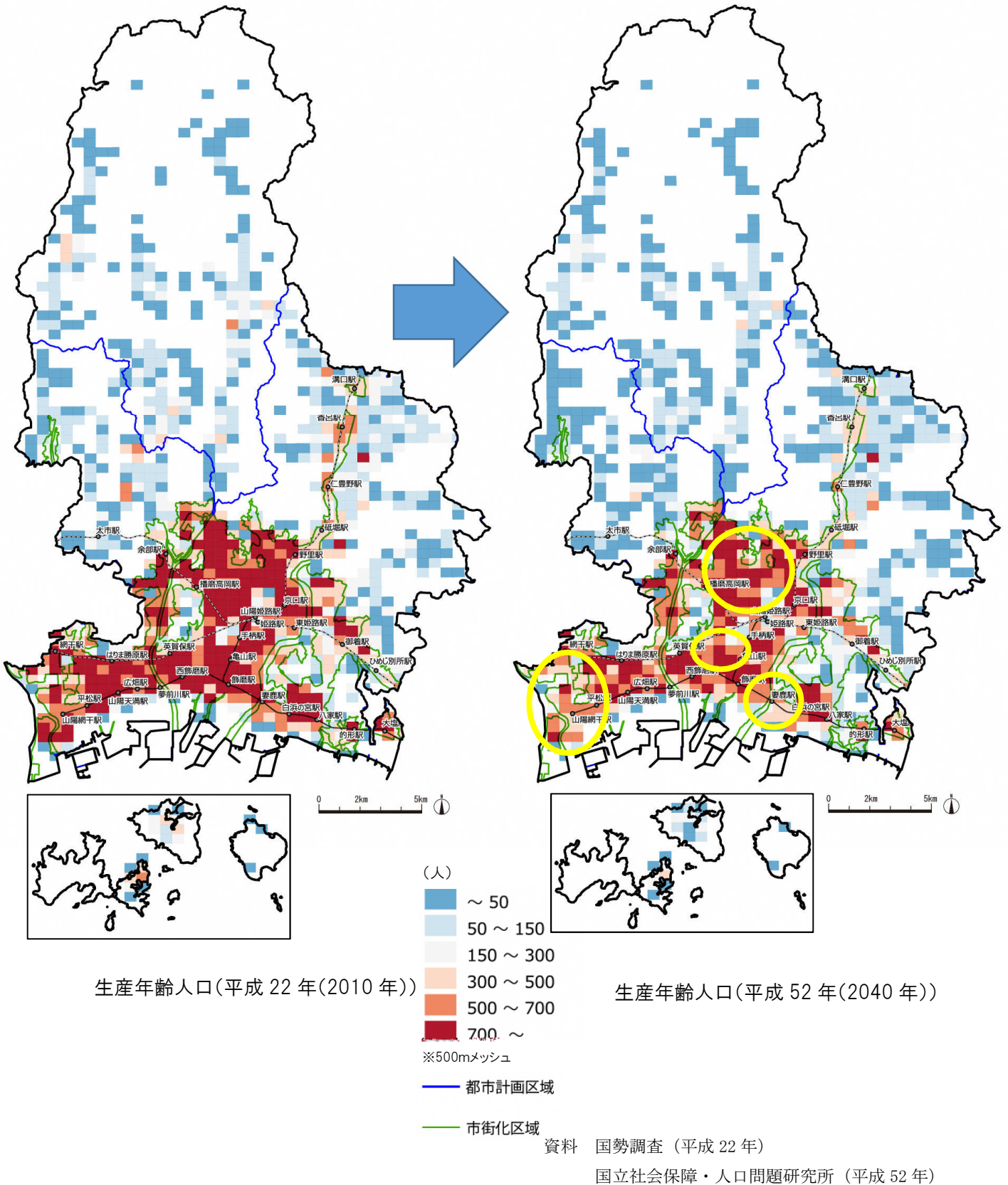


資料 国勢調査(平成22年)

国立社会保障・人口問題研究所(平成42年)

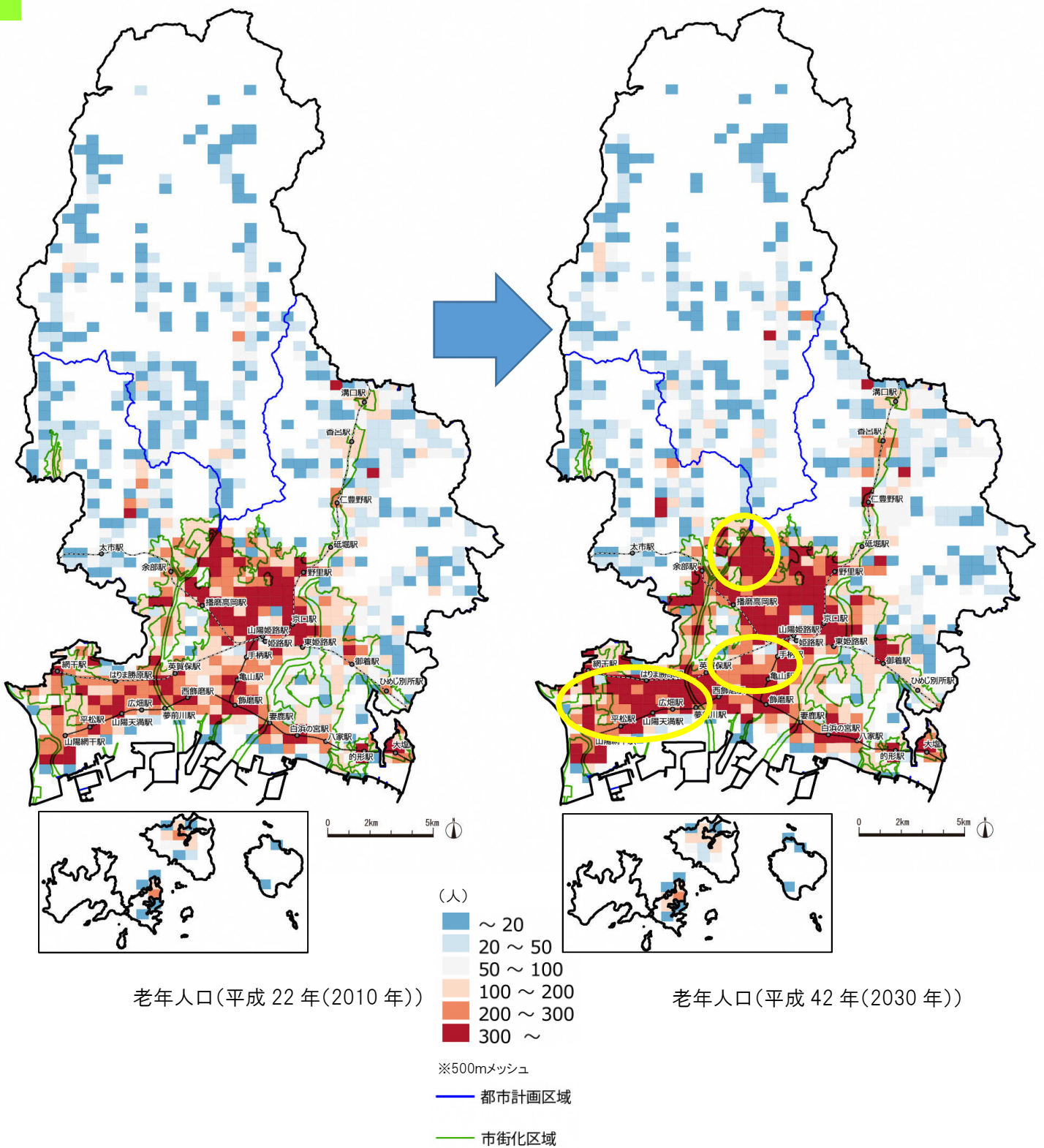
③-2 平成 52(2040)年／生産年齢人口(15～65 歳未満)

平成 52 (2040) 年では、中心部や臨海部において人口集積の高かったエリアでの平成 42 年と同様に減少傾向が見られます。



④-1 平成 42(2030)年／老年人口(65 歳以上)

現況の人口分布と比較すると、中心部や北部の住宅地を中心に増加傾向が見られます。

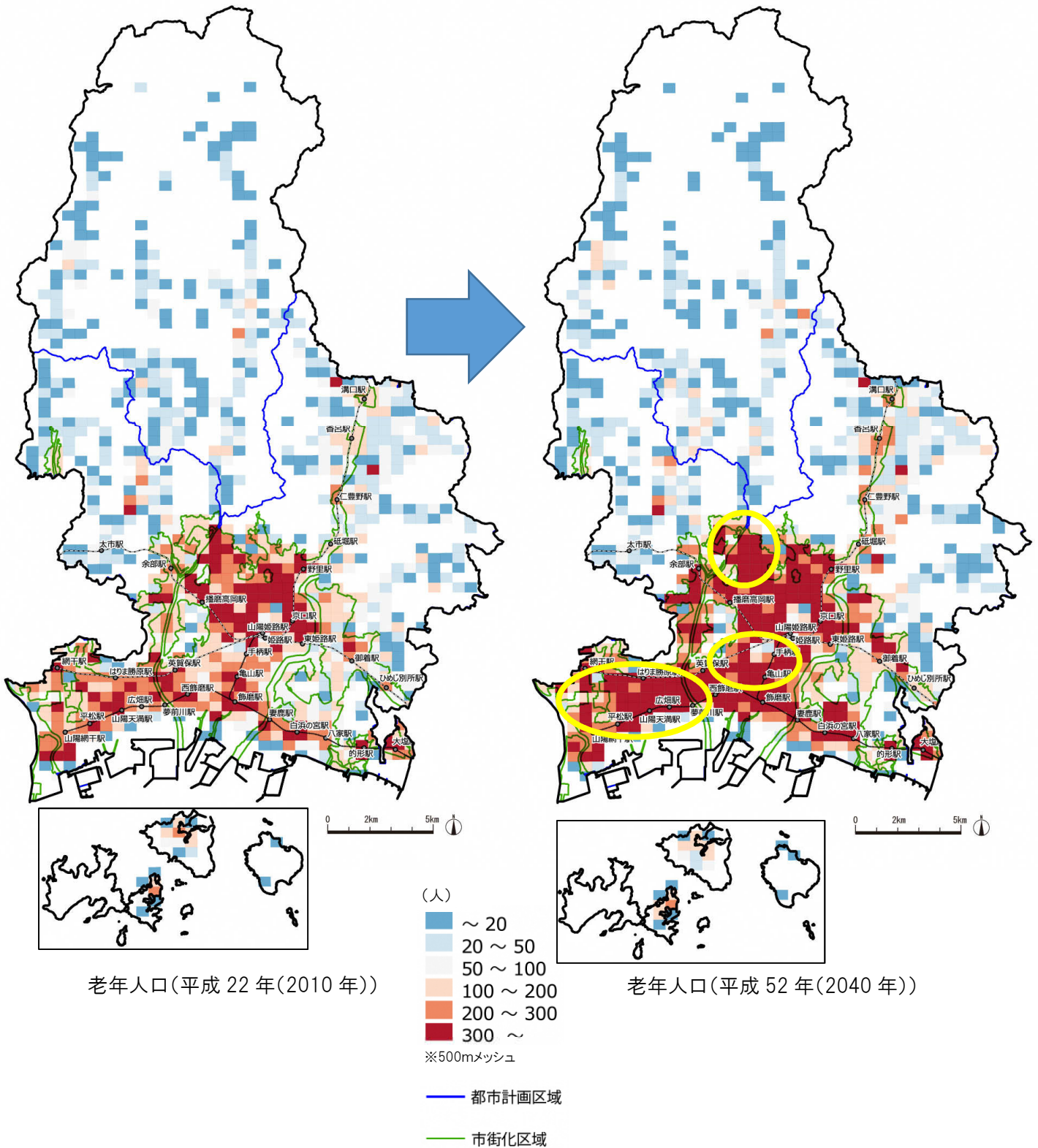


資料 国勢調査(平成 22 年)

国立社会保障・人口問題研究所(平成 42 年)

④-2 平成 52(2040)年／老年人口(65 歳以上)

平成 52 (2040) 年においても、平成 42 (2030) 年と同様の傾向が見られます。



老年人口(平成 22 年(2010 年))

老年人口(平成 52 年(2040 年))

資料 国勢調査 (平成 22 年)

国立社会保障・人口問題研究所 (平成 52 年)

2.3 都市構造上の将来の課題

本市の現状及び将来見通しをもとに、都市構造上の課題を以下のとおり整理します。

(1)人口

将来人口分布について、市街化区域内においては集積区域の目立った変動は見られず、区域全体で緩やかに人口減少が進行していくことが分かります。しかし、人口減少・少子高齢化による生産年齢人口の減少は労働力の低下であり、経済力の停滞を招くこととなります。これは、連携中枢都市である本市の役割を考えると播磨圏域全体の経済力の低下にも影響するため、ものづくり力の維持が課題となります。

また、地場産業と調和した住居等の環境の保護を図るため特別用途地区である特別工業地区を指定し職住調和を促進してきた経緯や区画整理等による社会基盤整備、現状の戸建て住宅を中心とした地域コミュニティに配慮する必要があります。

(2)公共交通

市街化区域内においては鉄道・バスの相互補完により現状ほぼ充足されているといえますが、本市の連携中枢都市としての役割を考えると高次都市機能が集積する中部ブロックの鉄道利便性の更なる充実を図る必要があります。また、バス路線については、姫路駅一極集中となっており、多核連携型都市構造の構築に向けて周辺拠点間を結ぶネットワーク強化を図っていく必要があります。

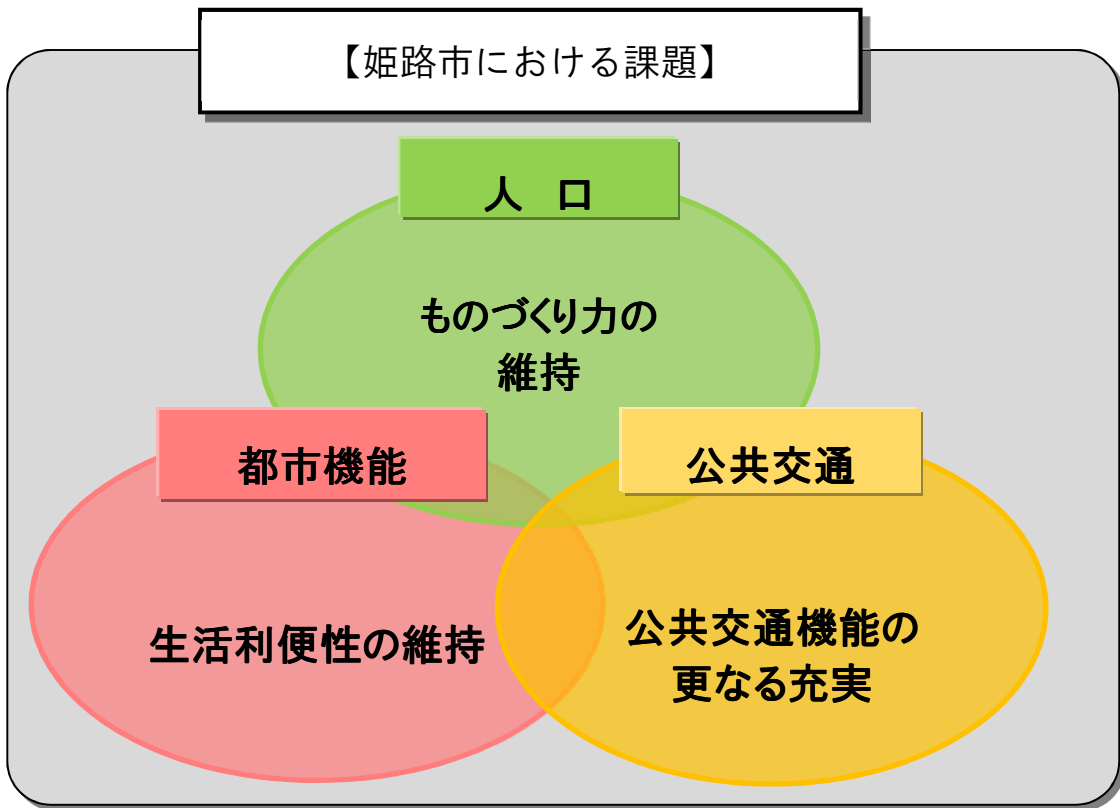
(3)都市機能増進施設

現状を踏まえると、公共交通の利便性及び公共交通のサービス区域内に立地する日常生活に不可欠な商業施設は、満足できるサービス水準にあります。商業施設の維持が課題です。また、医療施設はほぼ充足しているといえますが、本市には3次救急医療機関、2次救急医療機関があるため、広域的な観点からの救急輸送路の強化（都市計画道路網の整備）に配慮する必要があります。

(4)課題まとめ

人口減少の状況下においても都市が持続していくためには、既存ストック等を活用しつつものづくり力を維持することで都市活力の活性化を図るとともに、集積している都市機能の周辺の人口密度を一定程度確保し生活利便性を維持することが必要です。

将来の人口減少・超高齢化社会を踏まえると、都市機能誘導区域を設定し、そこに都市機能増進施設を確保することで、日常生活サービス機能を維持するとともに、居住誘導区域を設定し、一定の人口密度を維持することで、公共交通や労働力などを確保し、持続可能な都市構造とすることが必要です。



解決方策

